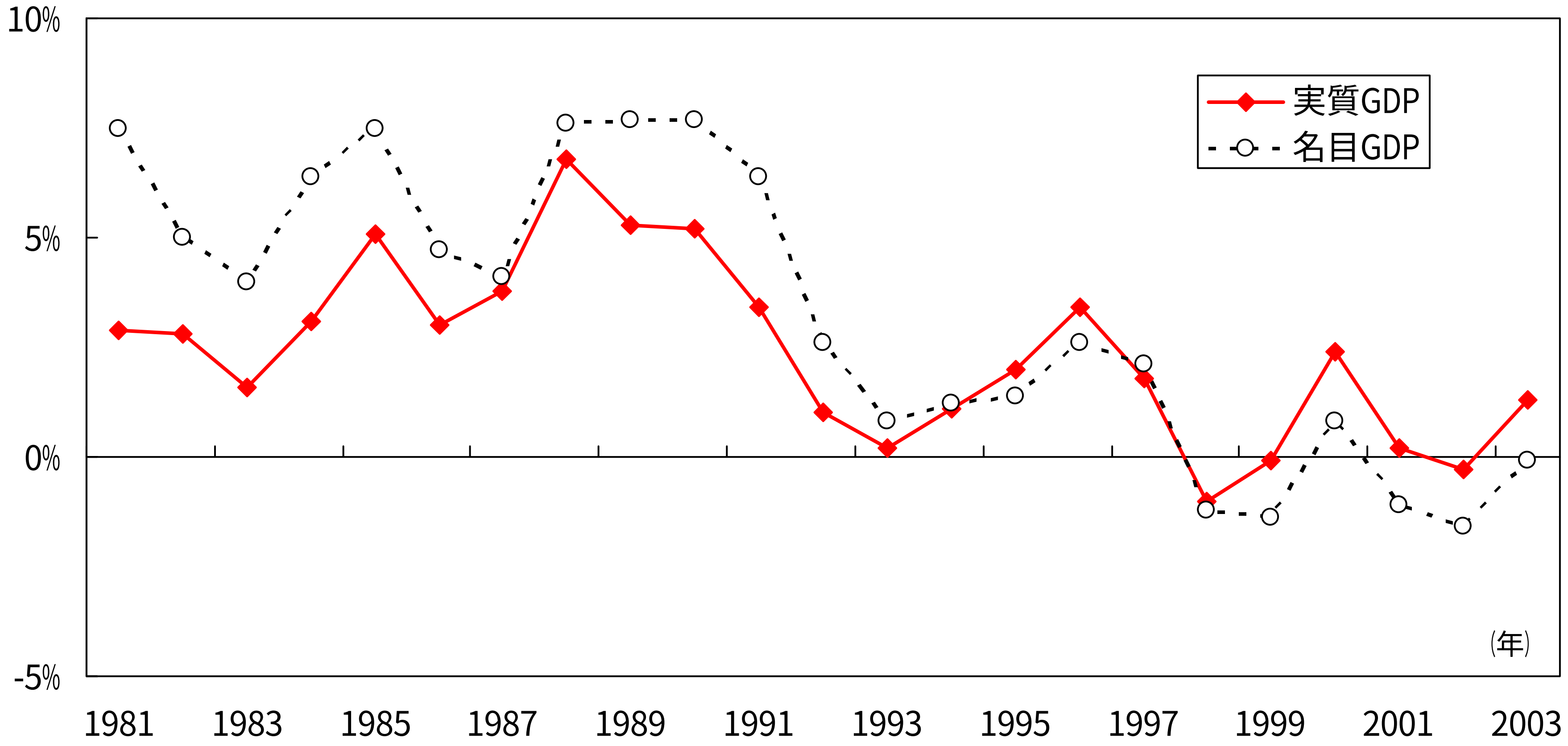
2. 経済·財政

① 経済成長率の推移（実績）

実質GDP成長率は低下傾向にある。また、1990年代末より、名目GDP成長率が実質GDP成長率を下回っている（デフレ現象）。

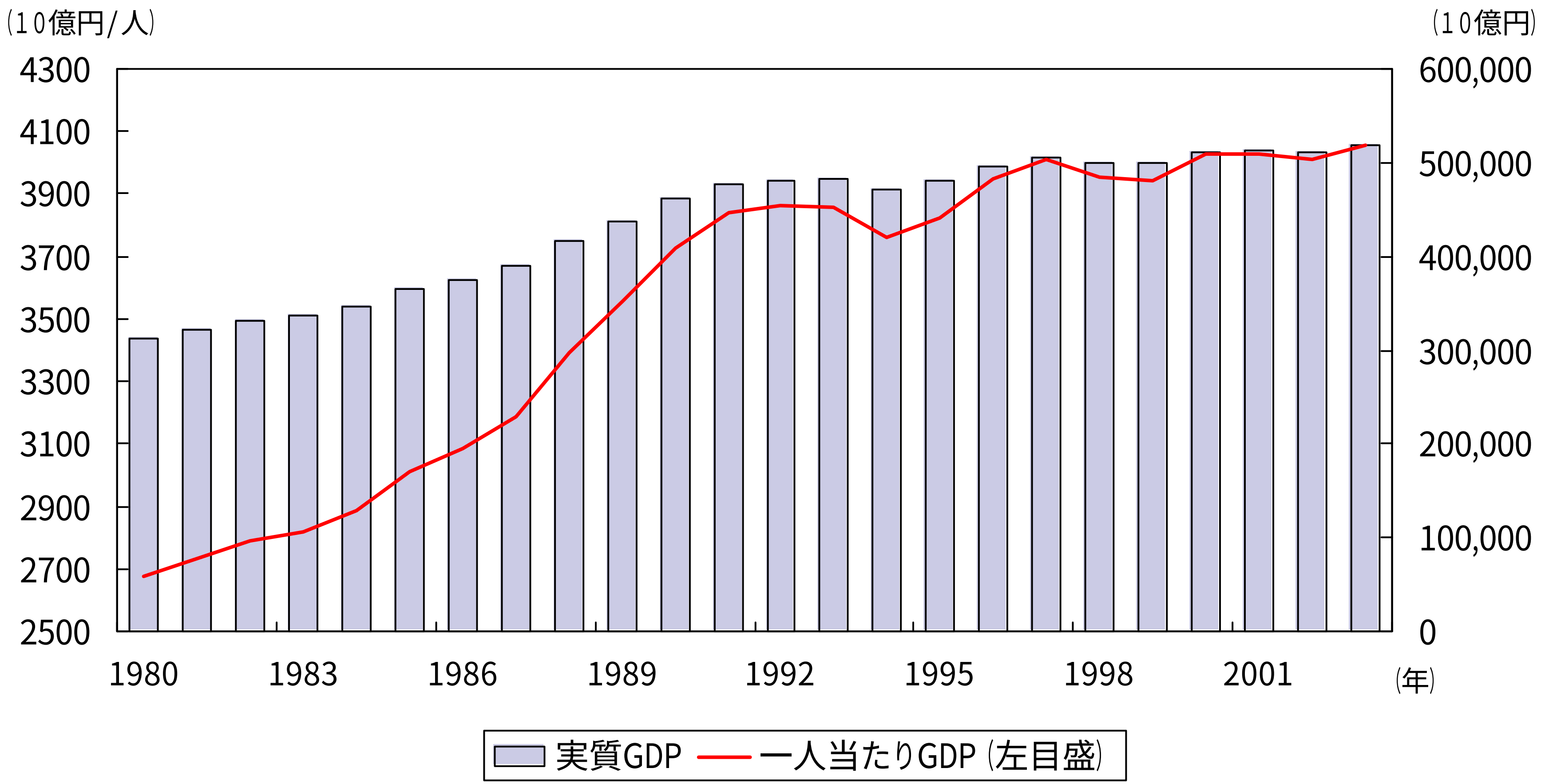


備考：平成5年以前は固定基準年方式、それ以降は連鎖方式。
出典：内閣府「国民経済計算年報」より作成

2. 経済･財政

② 一人当たりGDPの推移

1990年代以降、一人当たりＧＤＰの伸び率は低下している。

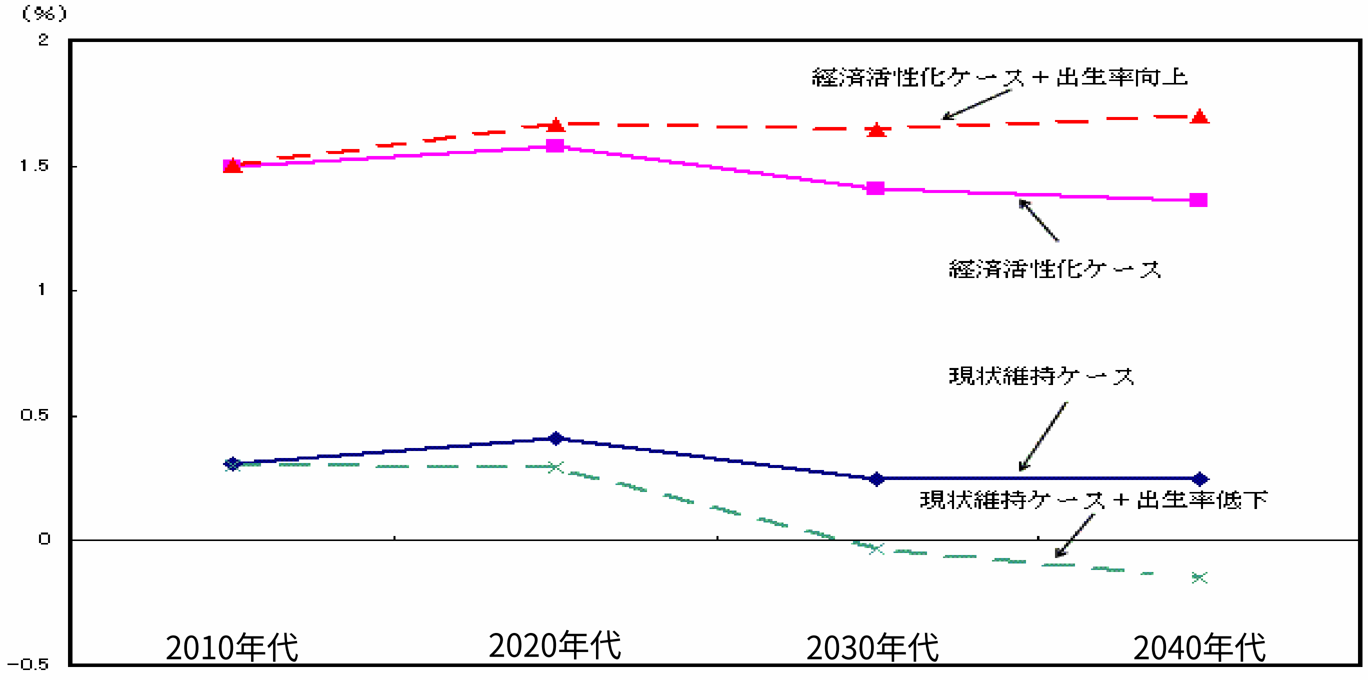


出典：内閣府「国民経済計算年報」、総務省「人口推計月報」より作成。

2. 経済･財政

③ 経済成長率の見通し（マクロ経済モデルによる経済成長シミュレーション）

労働力率の改善や、構造改革の進展･技術進歩等による全要素生産性の向上により、2010年代から2040年代にかけて平均1.5%程度の経済成長が可能になる（経済活性化ケース）。

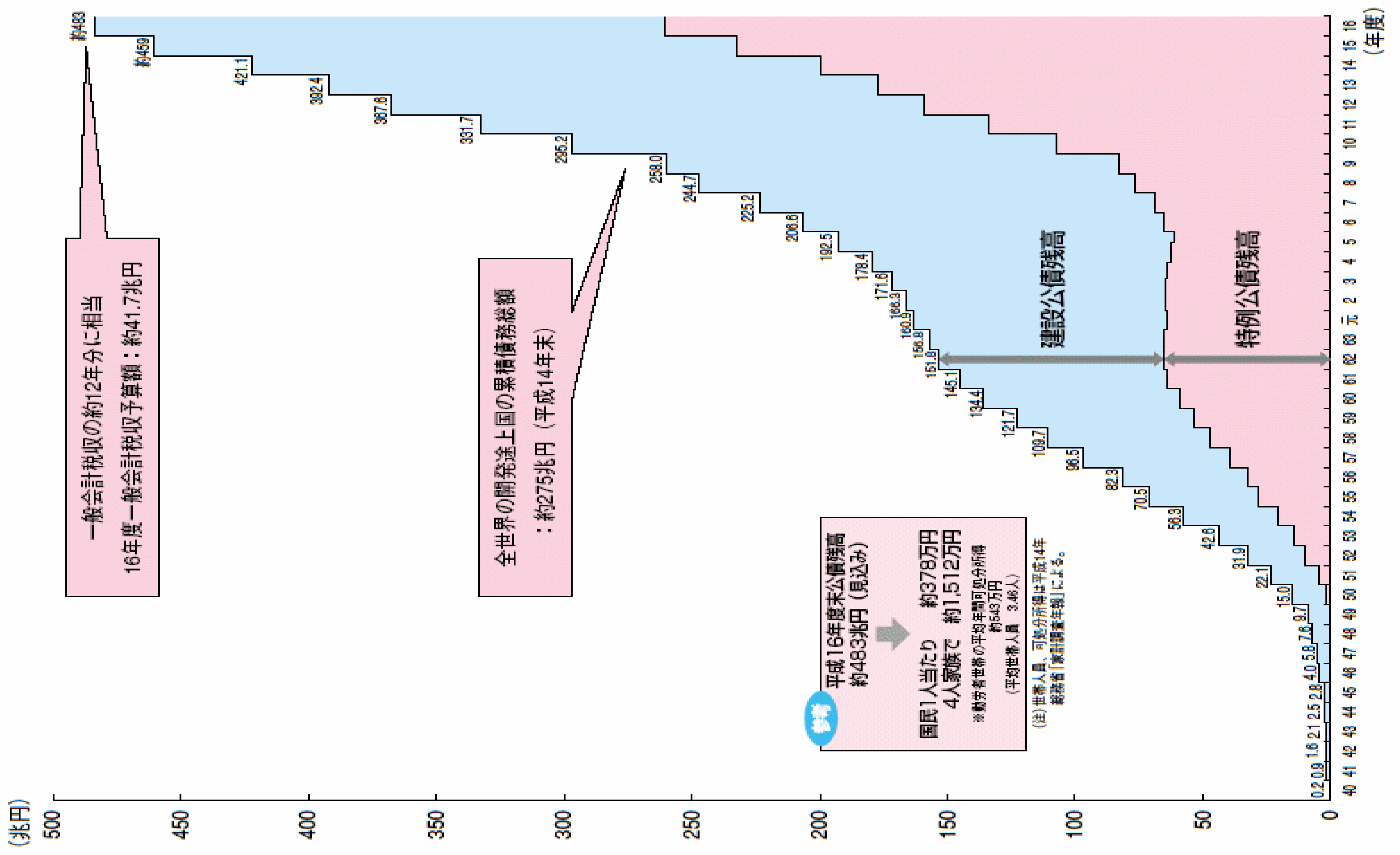


備考：内閣府政策統括官（経済財政－景気判断･政策分析担当）がシミュレーションを行った結果。
1.現状維持ケース：労働力率のうち、高齢男性と女性はモデルが内生的に決定し、その他の男性は2001年度の労働力率で一定。全要素生産性上昇率は直近までの実績データから推計した0.8%で一定と仮定。
2.経済活性化ケース：労働力率は、「労働力調査」の男女別年齢階層別労働力率に「就職希望者」を加えたものを「潜在的労働力率」とし、これが2050年にかけて徐々に実現すると仮定。全要素生産上昇率は、80年代平均の1.4%に上昇すると仮定。
3.出生率：「向上」及び「低下」は、それぞれ「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の高位推計と低位推計。
出典：内閣府「平成15年度経済財政白書」

2. 経済・財政

④ 公債残高の推移

国の公債残高は年々増加。平成16年度末の公債残高は483兆円になると見込まれている。

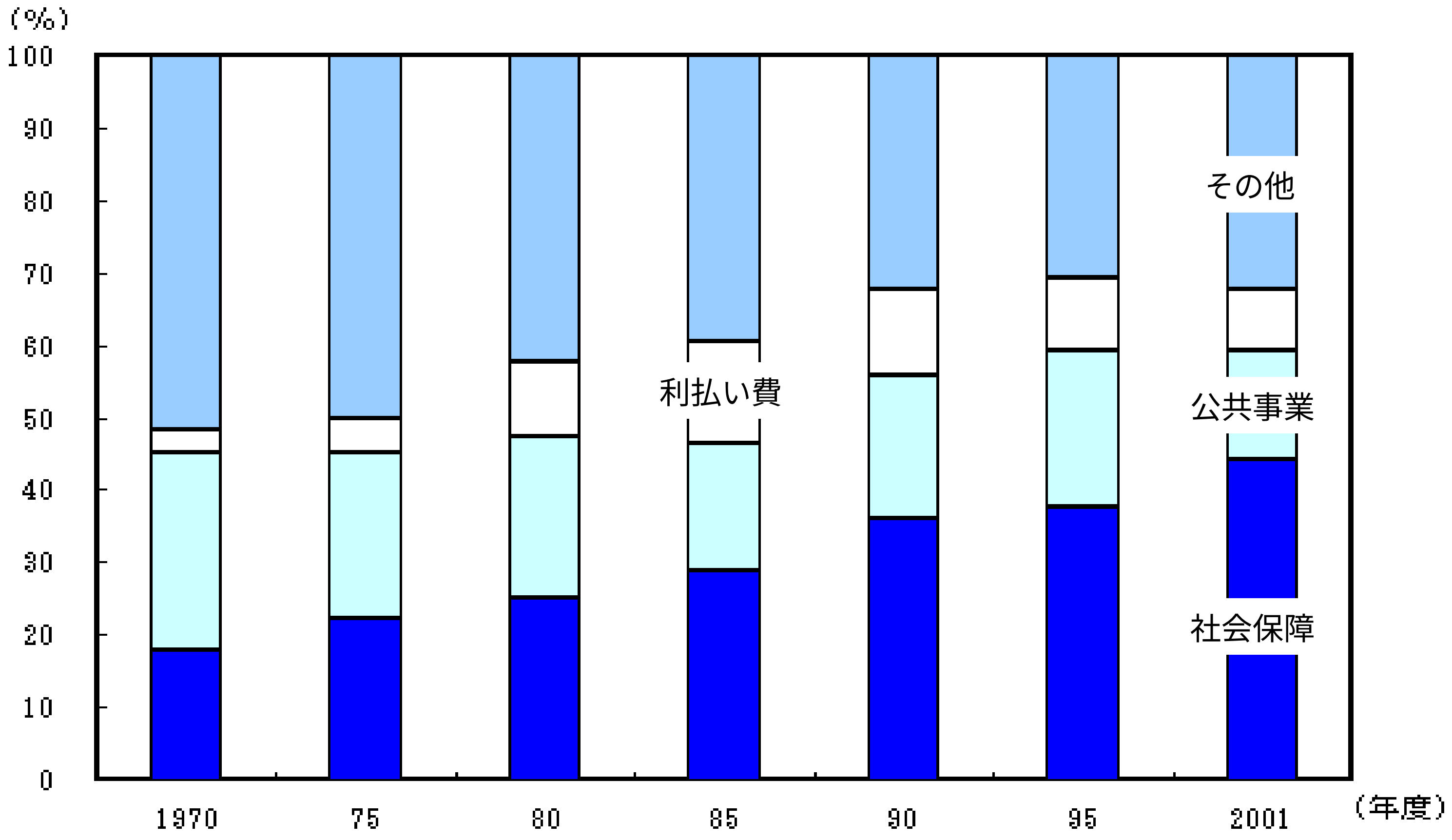


備考：公債残高は、各年度の3月末現在額。ただし15,6年度は見込み。
出典：財務省「日本の財政を考える（平成16年9月）」

2. 経済･財政

⑤ 一般政府の支出内訳の動向

高齢化の進行を背景に、一般政府（中央･地方政府及び社会保障基金）の支出総額に占める社会保障給付の割合は、年々増加している。

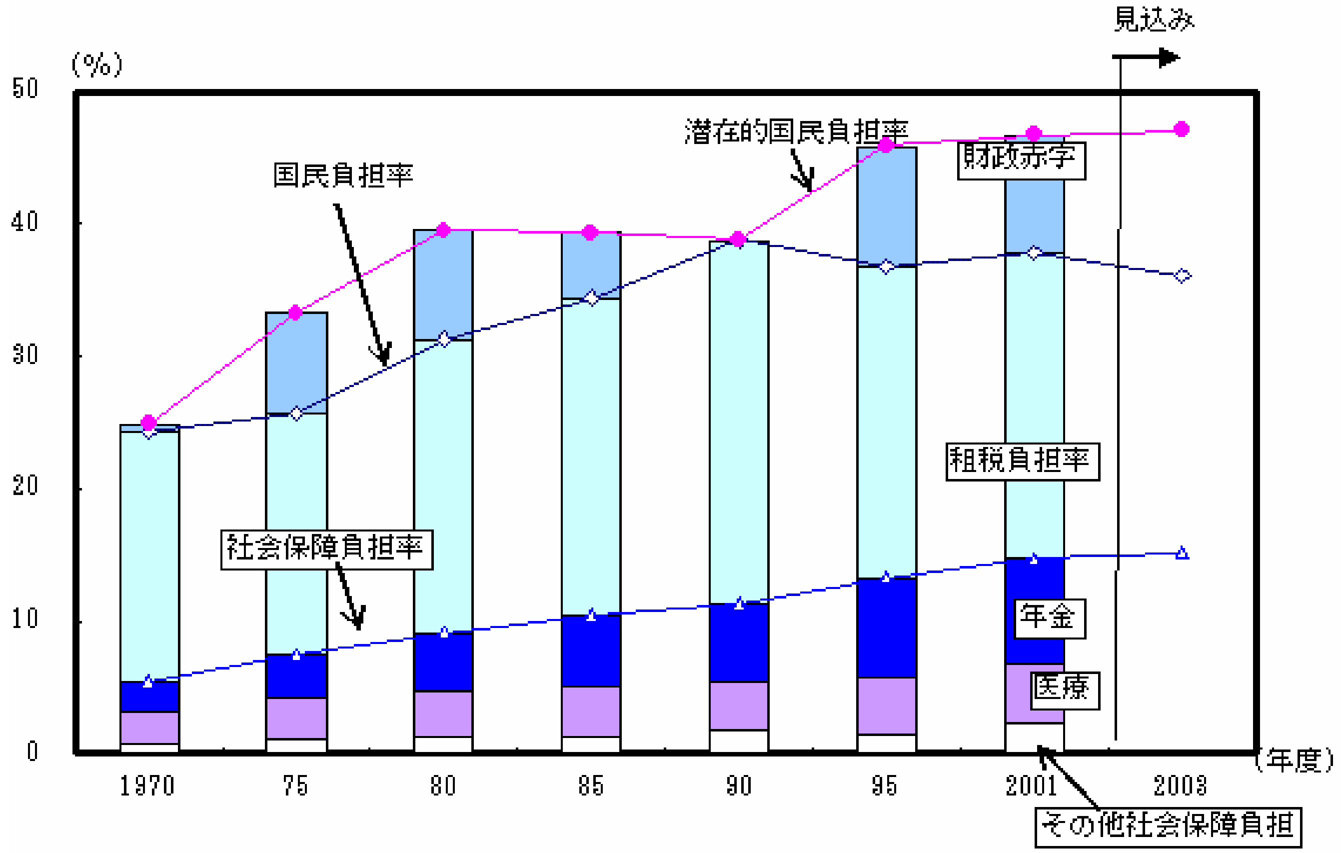


備考：「国民経済計算年報」より作成。85年度までは68SNAベース、90年度以降は93SNAベース。
出典：内閣府「平成15年度経済財政白書」

2．経済･財政

⑥ 国民負担率の推移

国民負担率（租税負担率＋社会保障負担率）は上昇する傾向にある。また、国民負担率に財政赤字を加えた潜在的国民負担率は、2003年度は47.1%まで上昇する見込みである。

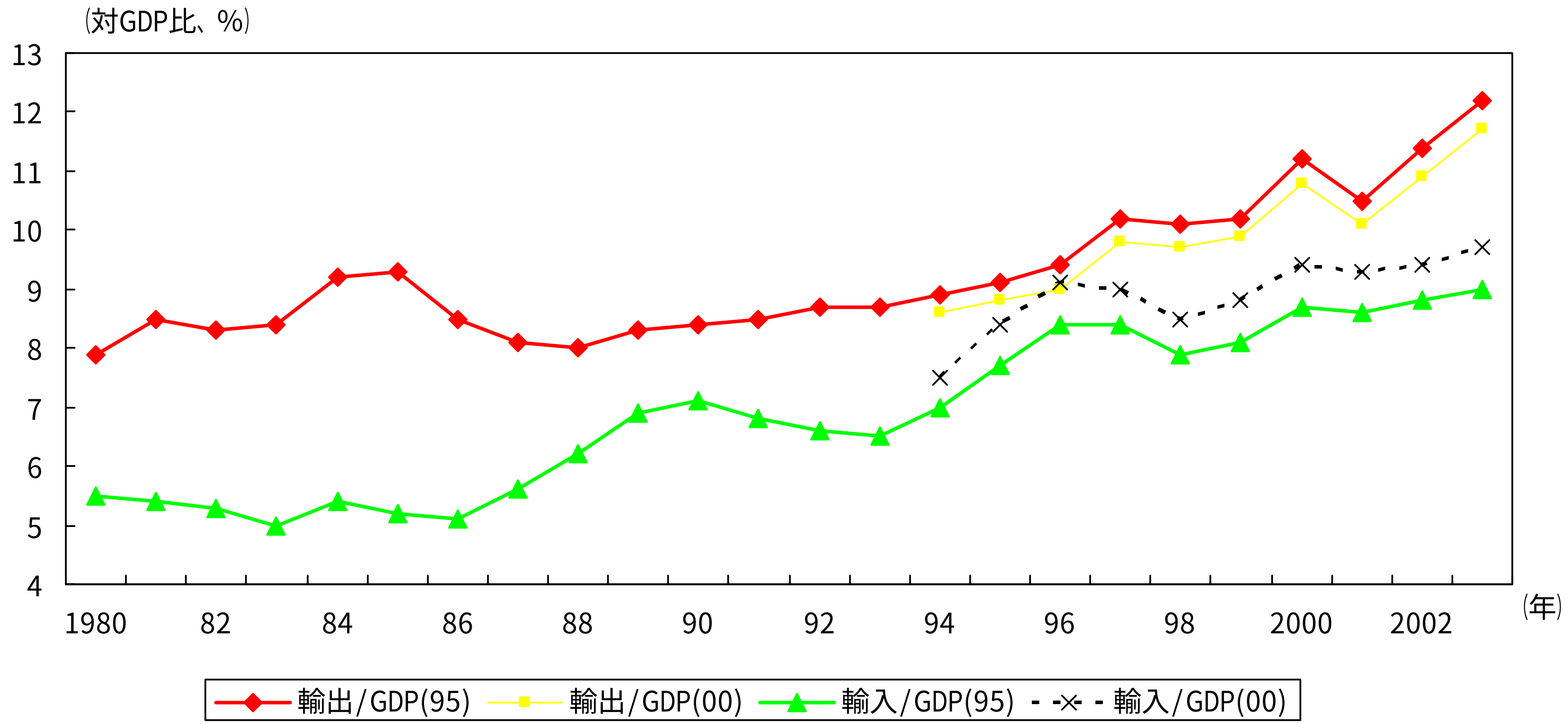


備考：「国民経済計算」等により作成。
85年度までは68SNAベース、90年度以降は93SNAベース。租税負担の係数は租税収入ベースの数字。
出典：内閣府「平成15年度経済財政白書」

2. 経済･財政

⑦ 輸出入の対GDP比の推移

近年、経済規模と比較して貿易（輸出入）が増加している。



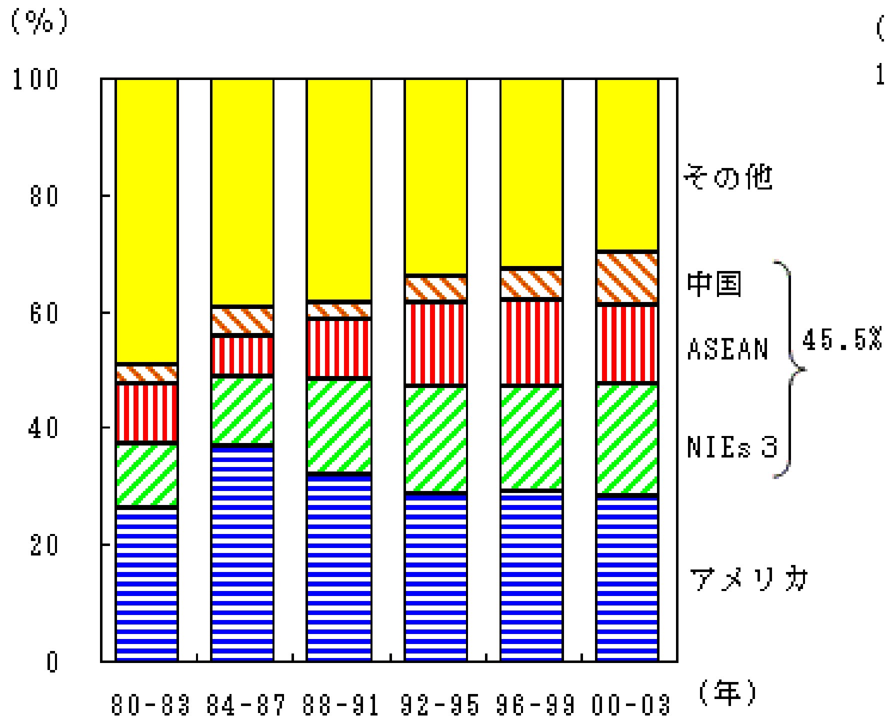
備考：末尾(95)は平成7年基準SNA、(00)は平成12年基準SNAを示す。実質ベース。
出典：内閣府「国民経済計算年報」より作成

2. 経済･財政

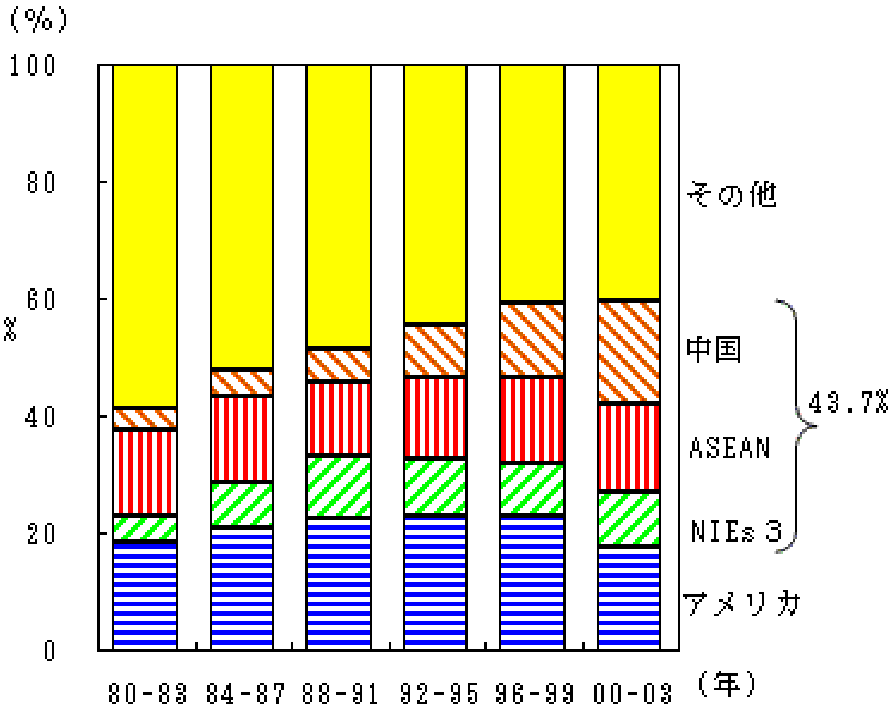
⑧ 貿易相手先の状況

日本の最大の貿易相手先は、この30年間でアメリカから東アジア地域に変わった。また、国ベースでみると、2004年には中国がアメリカを抜いて最大の貿易相手国となった。

(1) 輸出シェア



(2) 輸入シェア

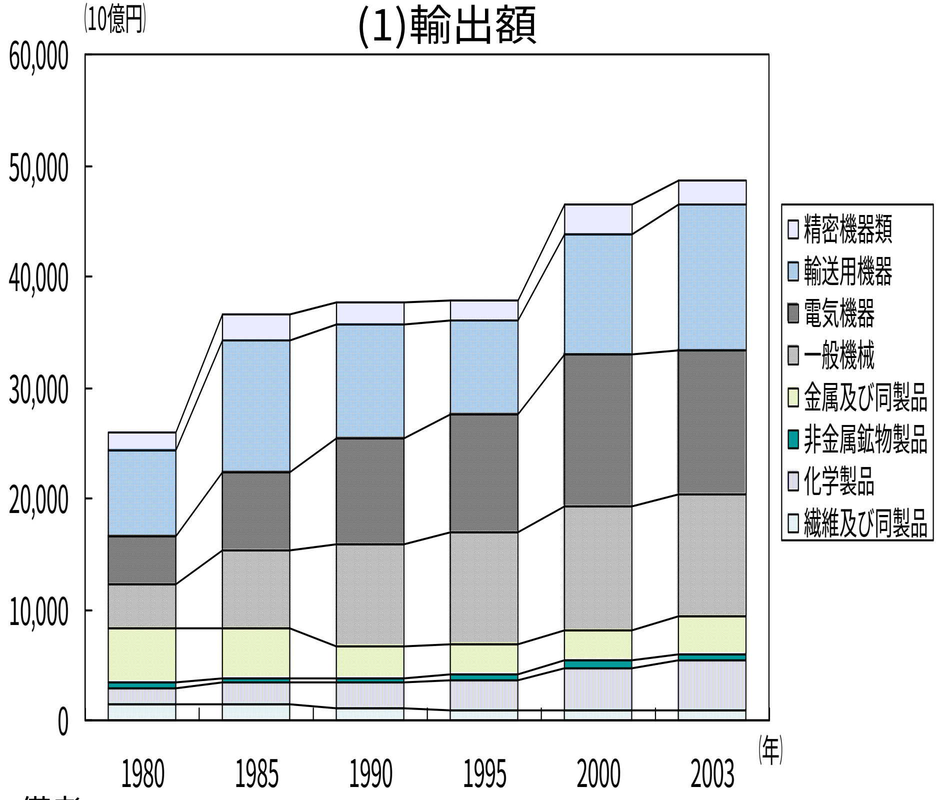


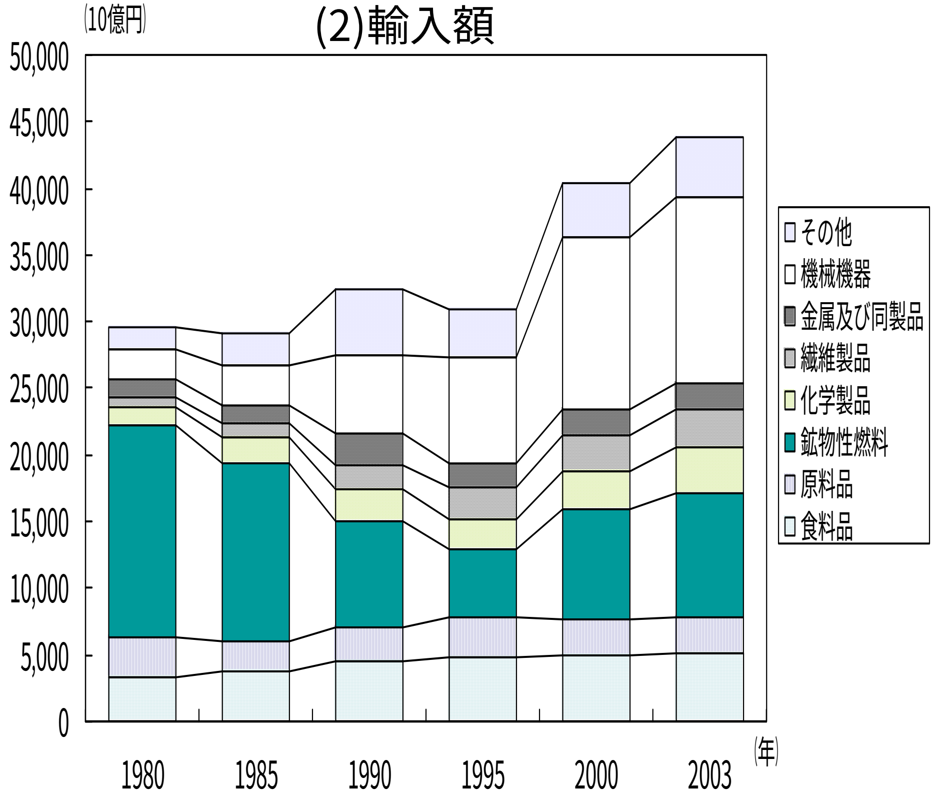
備考:
1.財務省「貿易統計」より作成。
2.NIEs3は韓国、台湾、香港。ASEANは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジアのうち加盟当時国。
出典:内閣府「平成16年度経済財政白書」

2．経済･財政

⑨ 商品分野別輸出入額の推移

輸出入共に機械機器の割合が大幅に増加している。





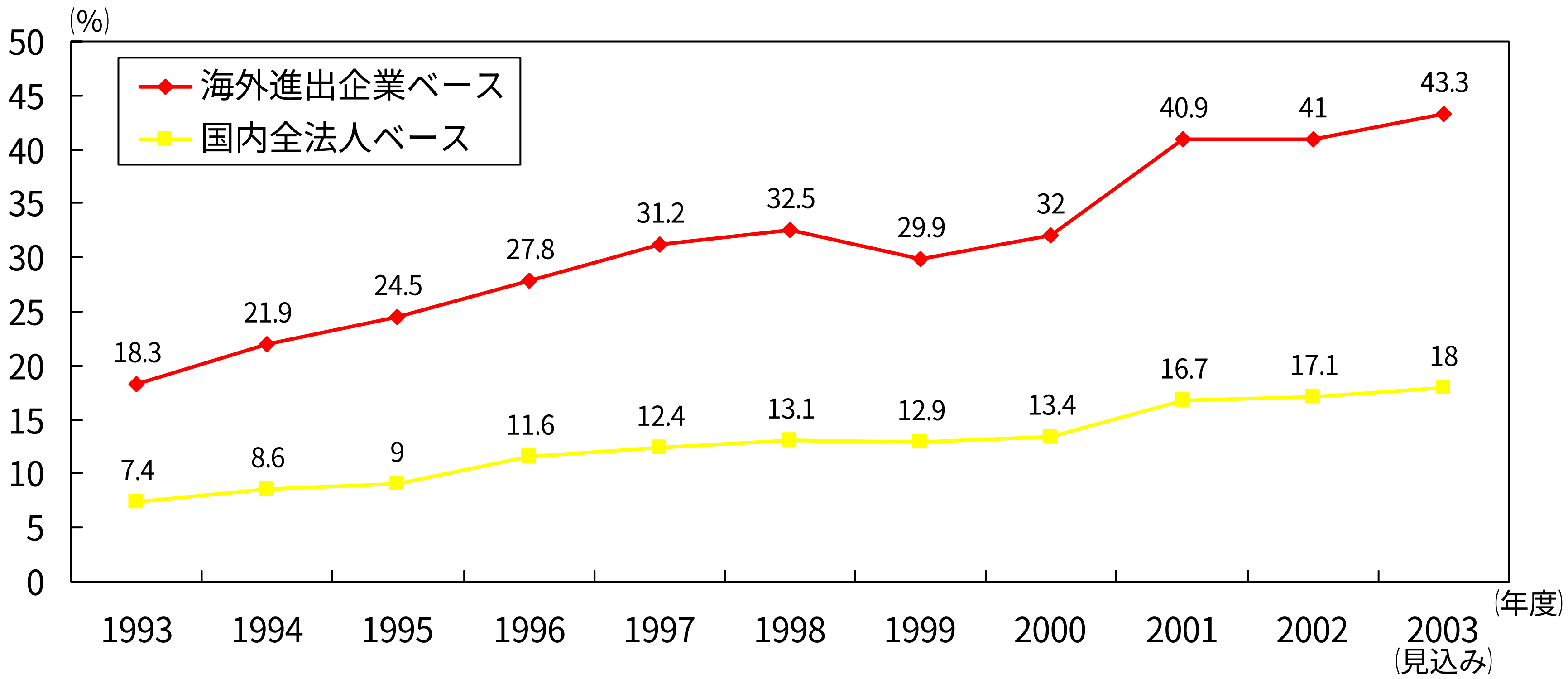
備考：
1.(1)繊維及び同製品：「織物用繊維及びくず」，「織物用糸及び繊維製品」及び「衣類及び同付属品」
2.(1)金属及び同製品：「鉄鋼」，「非鉄金属」及び「金属製品」
3.(2)その他：「革及び同製品･毛皮」，「ゴム製品」，「木製品及びコルク製品（家具を除く）」，「紙類及び同製品」，「雑製品（衣類及び同付属品，精密機器類を除く）」，「特殊取扱品（再輸出品及びマネタリーゴールドを除く金）」
4.データは、財団法人日本関税協会「外国貿易概況」による。

出典：総務省「日本の長期統計系列」より環境省作成

2．経済･財政

⑩　日本企業の海外生産比率の推移

2002年度の製造業における国内全法人ベースの海外生産比率は、17.1％で過去最高となった。海外進出企業ベースの海外生産比率は41.0％であり、2003年度はさらに上昇する見込み。

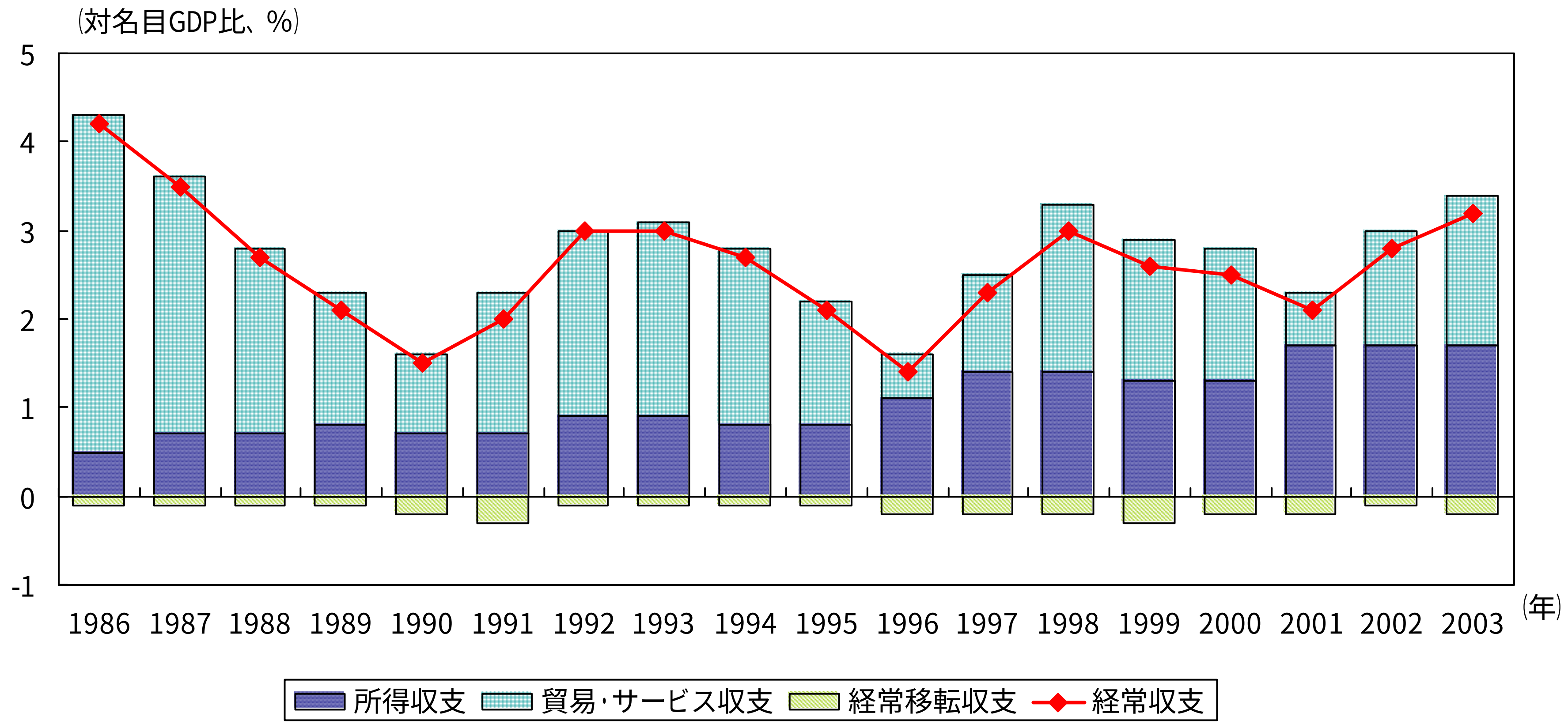


備考：
1.国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100
2.海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／本社企業（製造業）売上高×100
3.2003年度は見込額として調査したもの。
4.2001年度に業種分類の見直しを行ったため、2000年度以前の数値とは断層が生じている。
出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」

2．経済･財政

⑪　経常収支の動向

日本の対外資産が積み上がり、対外投資から得られる利子･配当収入を中心とする所得が増加してきたことを背景に、所得収支の黒字が増加傾向にある。



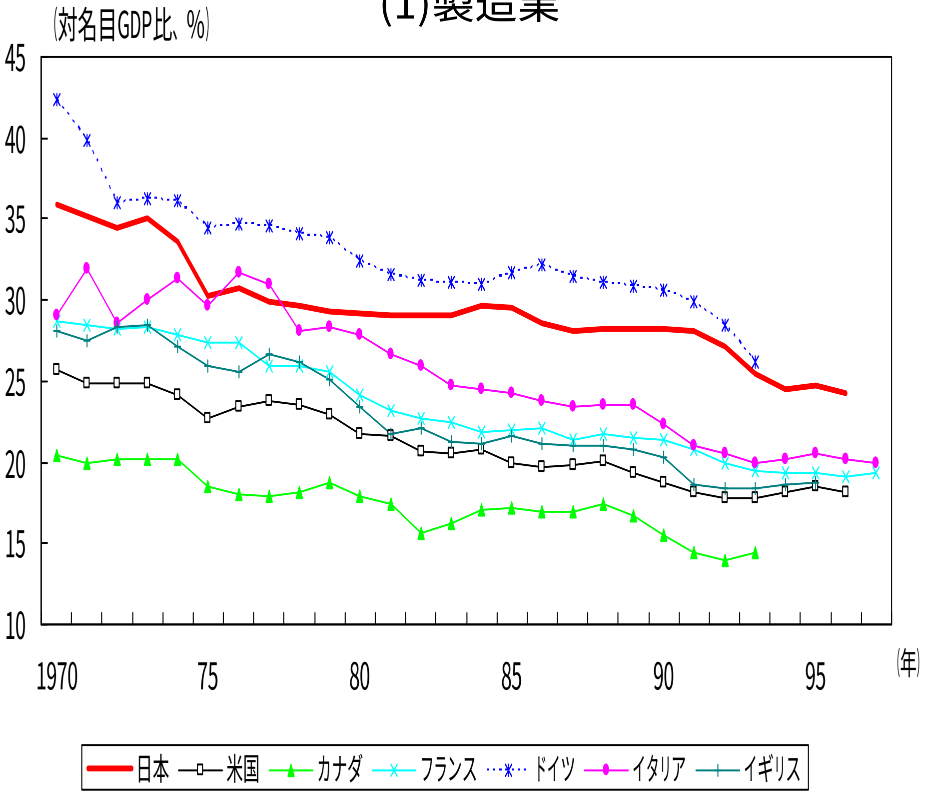
備考：1996年以降は，金融派生商品の計上方法変更のため1995年とは接続しない。
名目GDPは、93SNAベース（平成7年基準）。
出典：日本銀行「国際収支統計月報」、内閣府「国民経済計算年報」より作成

2. 経済･財政

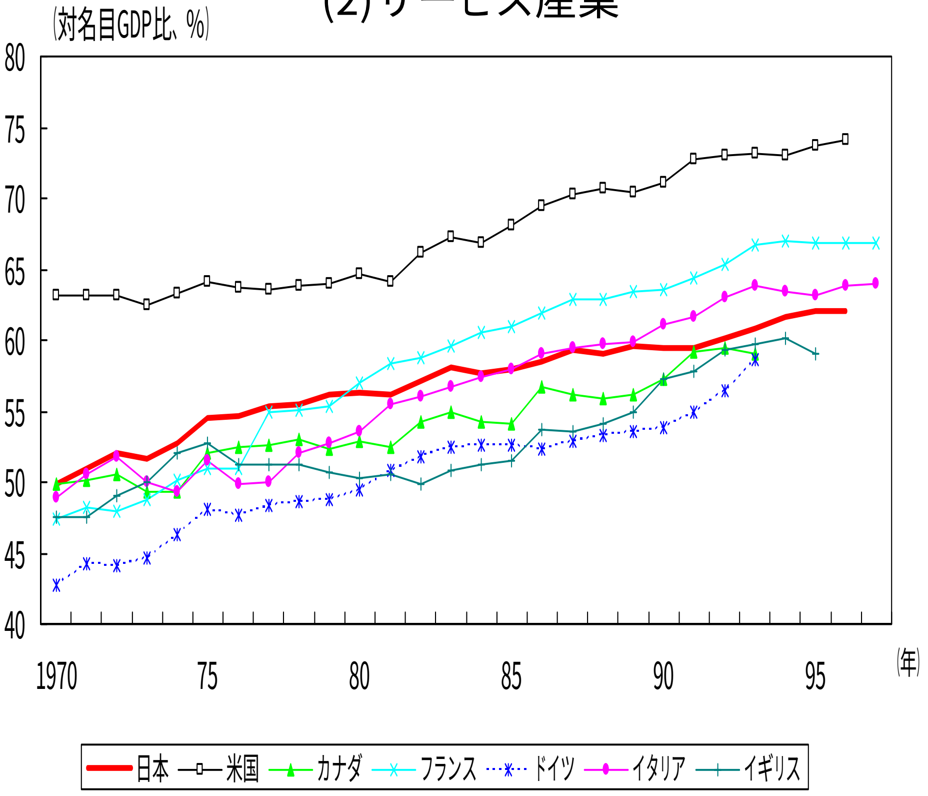
⑫ GDPに占める製造業及びサービス産業の割合の推移

先進諸国では、経済活動に占める製造業の割合が低下し、サービス産業の割合が上昇する、いわゆる「サービス経済化」が進展。背景には、製造業における「サービス部門のアウトソーシング」の増加など、製造業とサービス産業の相互依存関係の深化などがあると指摘されている。

(1)製造業



(2)サービス産業

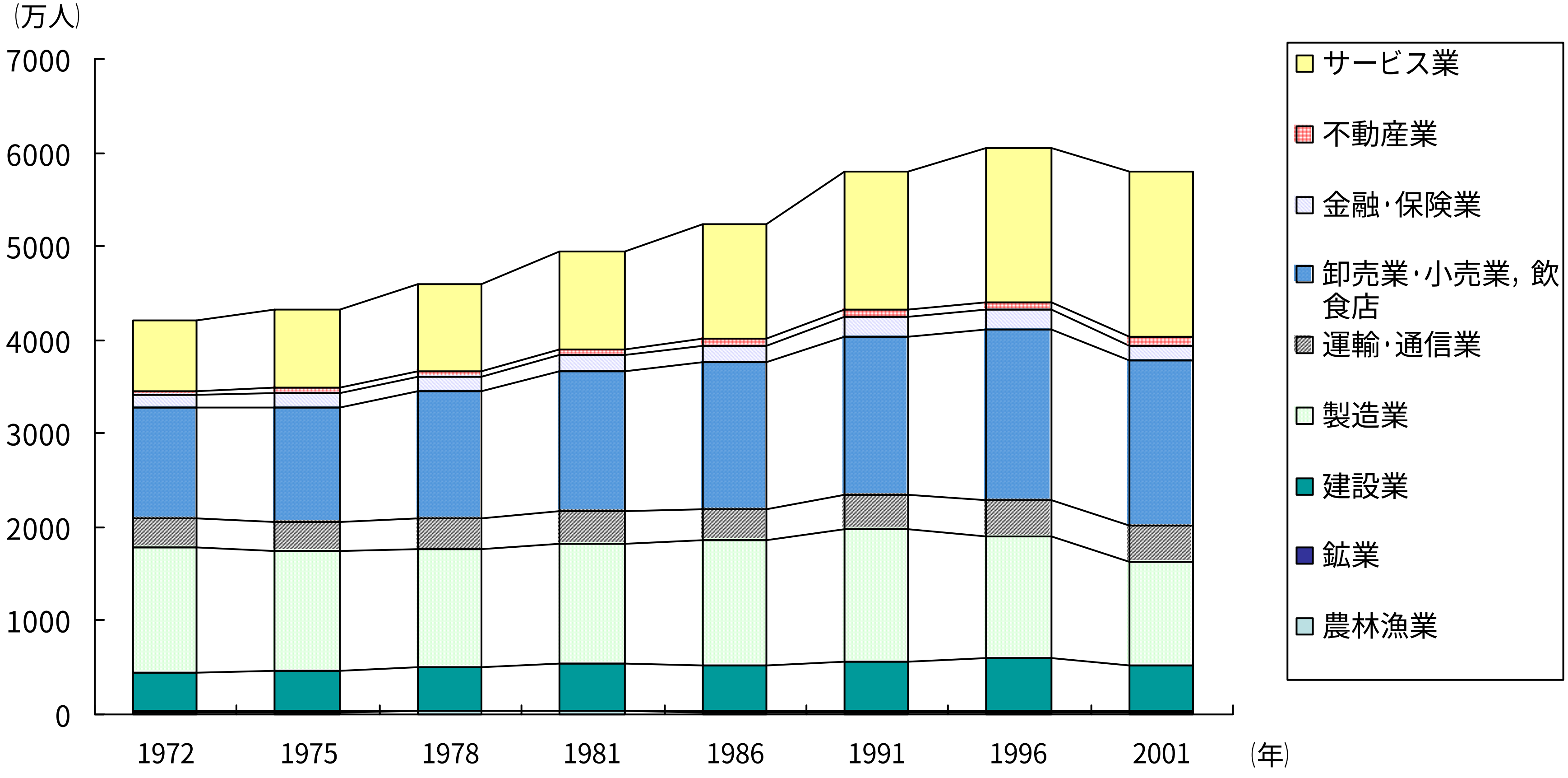


備考：ドイツは、旧西ドイツのデータ。国連"National Accounts Statistics"より作成。
出典：経済産業省「通商白書2002」

2. 経済・財政

⑬ 産業分類別従業者数の推移

サービス業、卸売業・小売業，飲食店の従業者数が増加し、製造業の従業者数が減少している。

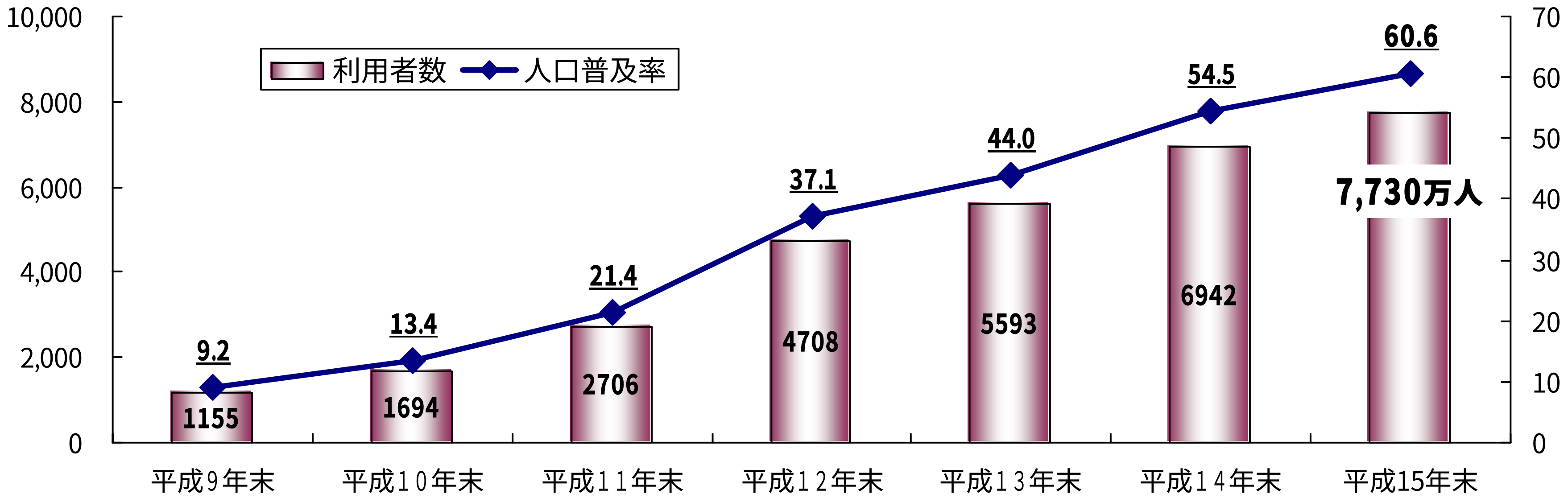


出典：総務省「事業所統計調査報告」「事業所・企業統計調査報告」より作成

3．国民の生活･活動様式

① インターネット利用者数及び人口普及率の推移

インターネット利用者数は対前年比788万人増の7,730万人。人口普及率は60．6％（対前年比6．1ポイント増）と初めて60％を超える。

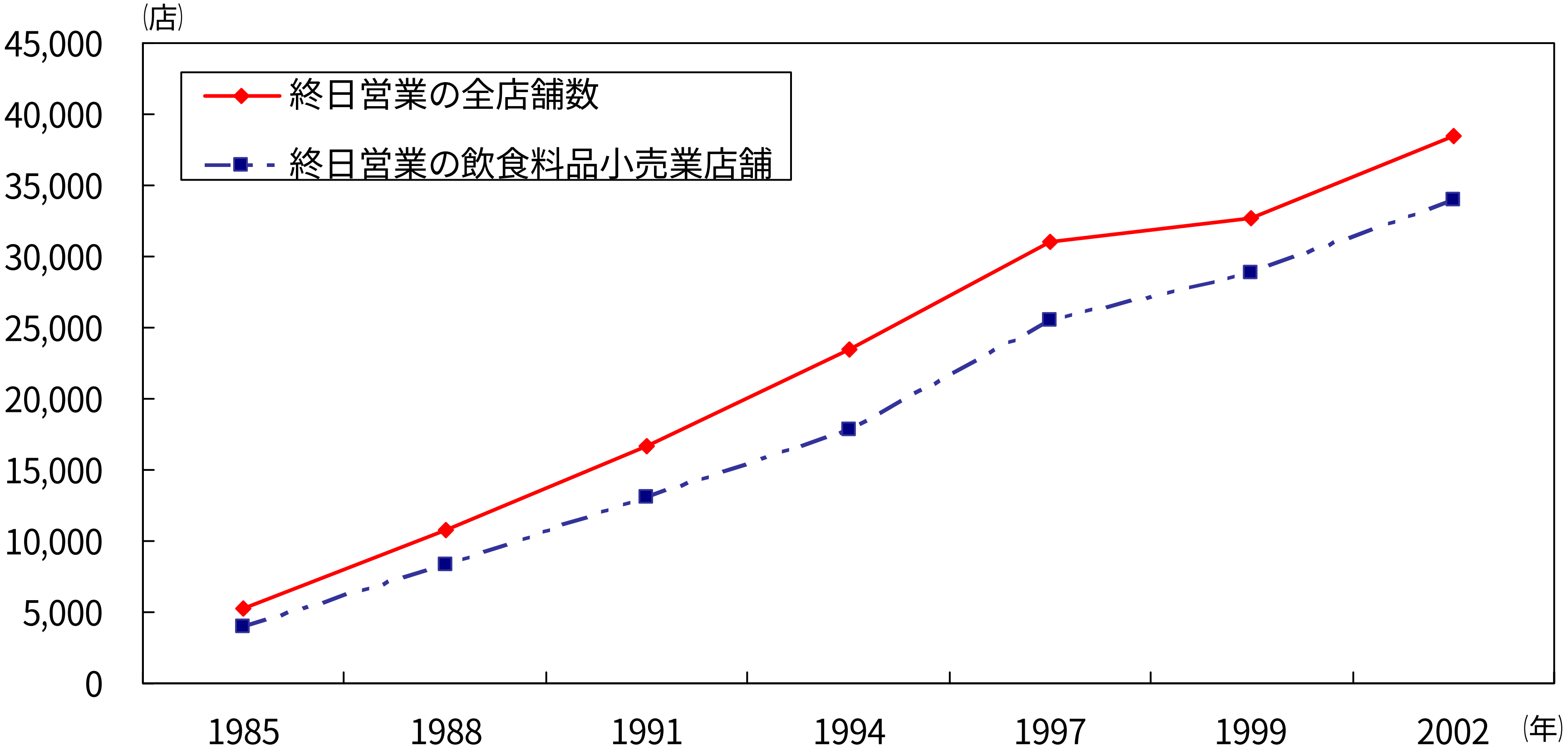


（注）①上記のインターネット利用者数は、
— パソコン、携帯電話･PHS･携帯情報端末、ゲーム機･TV機器等のうち、1つ以上の機器から利用している者が対象。
— 6歳以上が対象。
②平成15年末の我が国の人口普及率（60．6％）は、本調査で推計したインターネット利用者数7，730万人を、平成15年末の全人口推計値1億2，752万人（国立社会保障･人口問題研究所「我が国の将来人口推計（中位推計）」）で除したもの（全人口に対するインターネット利用者の比率）。
③平成9～12年末までの数値は「通信白書（現情報通信白書）」より抜粋。平成13年末、14年末の数値は通信利用動向調査の推計値。
④推計においては、高齢者及び小中学生の利用増を踏まえ、対象年齢を年々拡げており、平成12年末以前の推計結果については厳密に比較出来ない（平成11年末までは15～69歳、平成12年末は15～79歳、平成13年末から6歳以上）。
出典：総務省「通信利用動向調査」

3．国民の生活･活動様式

②　24時間営業の店舗数の推移

２４時間対応の店舗やサービスの増加に見られるように、生活の２４時間化が進んでいる。

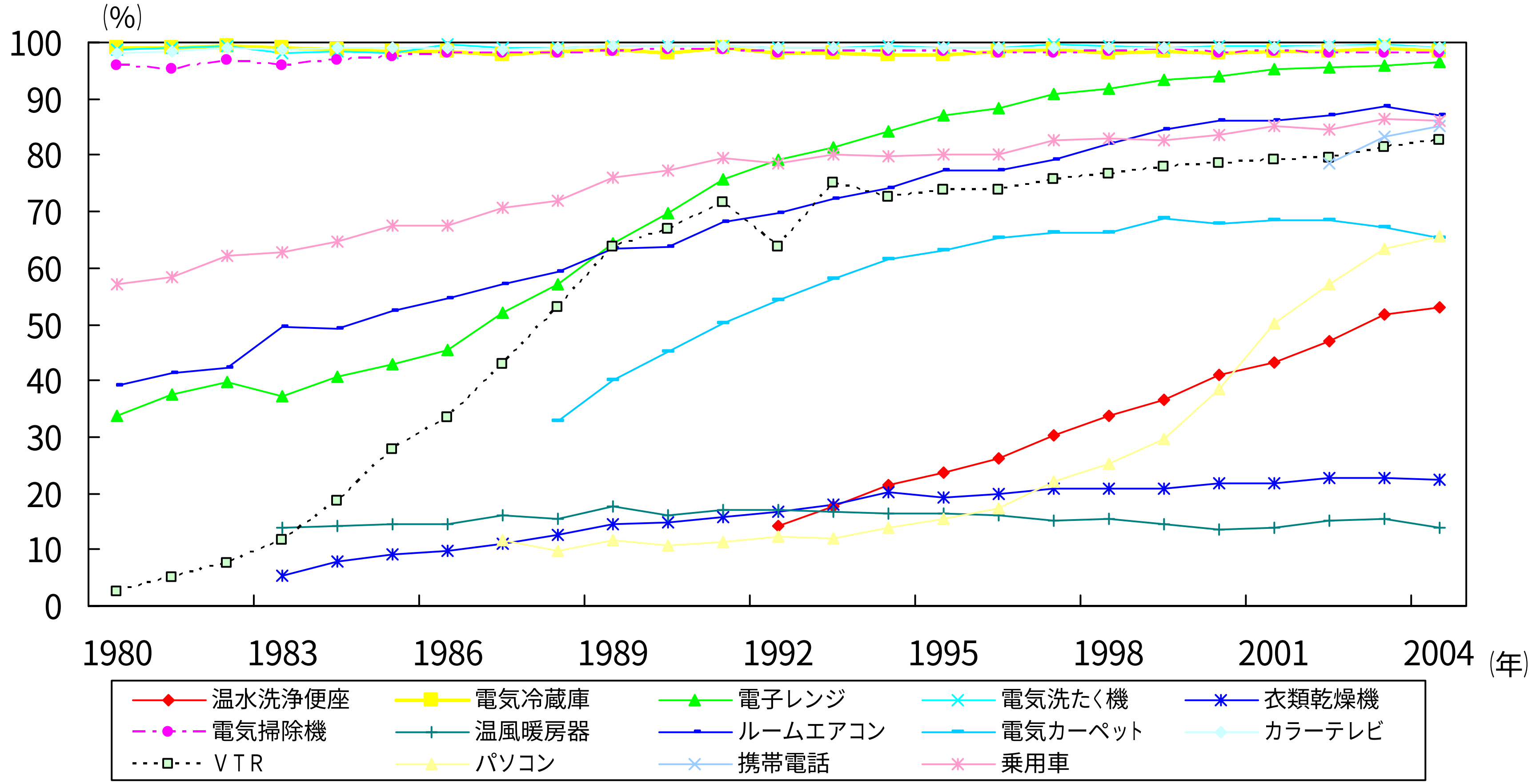


出典：経済産業省「商業統計表」(平成16年)から作成

3. 国民の生活･活動様式

③ 主要耐久消費財の普及率の推移

テレビ、冷蔵庫、洗たく機などは従来から普及率が高いが、最近では温水洗浄便座、パソコンの普及率が急増している。

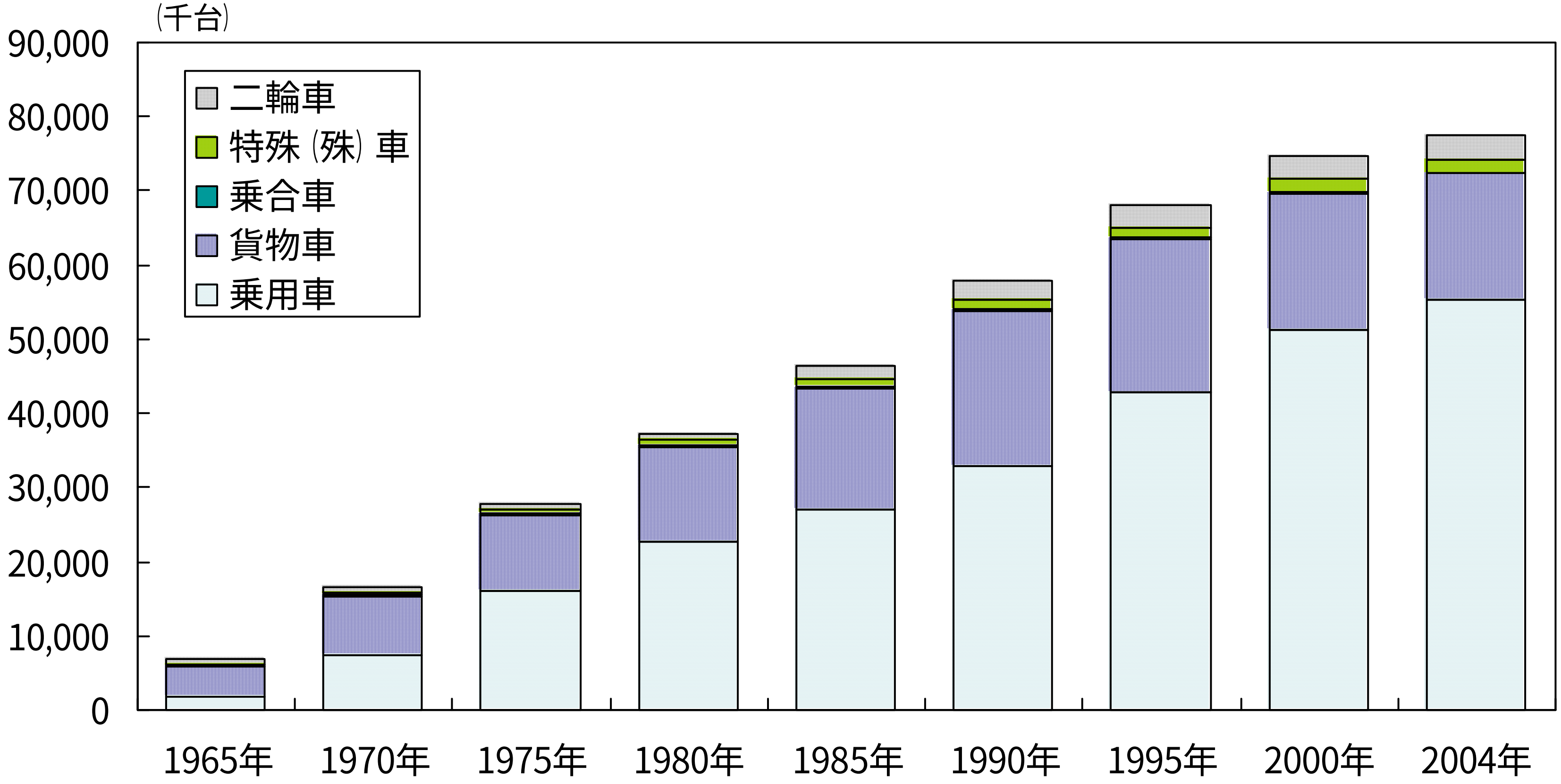


出典：内閣府「平成16年3月消費動向調査」から作成

3．国民の生活･活動様式

④ 自動車保有台数の推移（軽自動車を含む）

2004年の日本の自動車保有台数は約7700万台で、乗用車の全体に占める割合は7割を越えている。

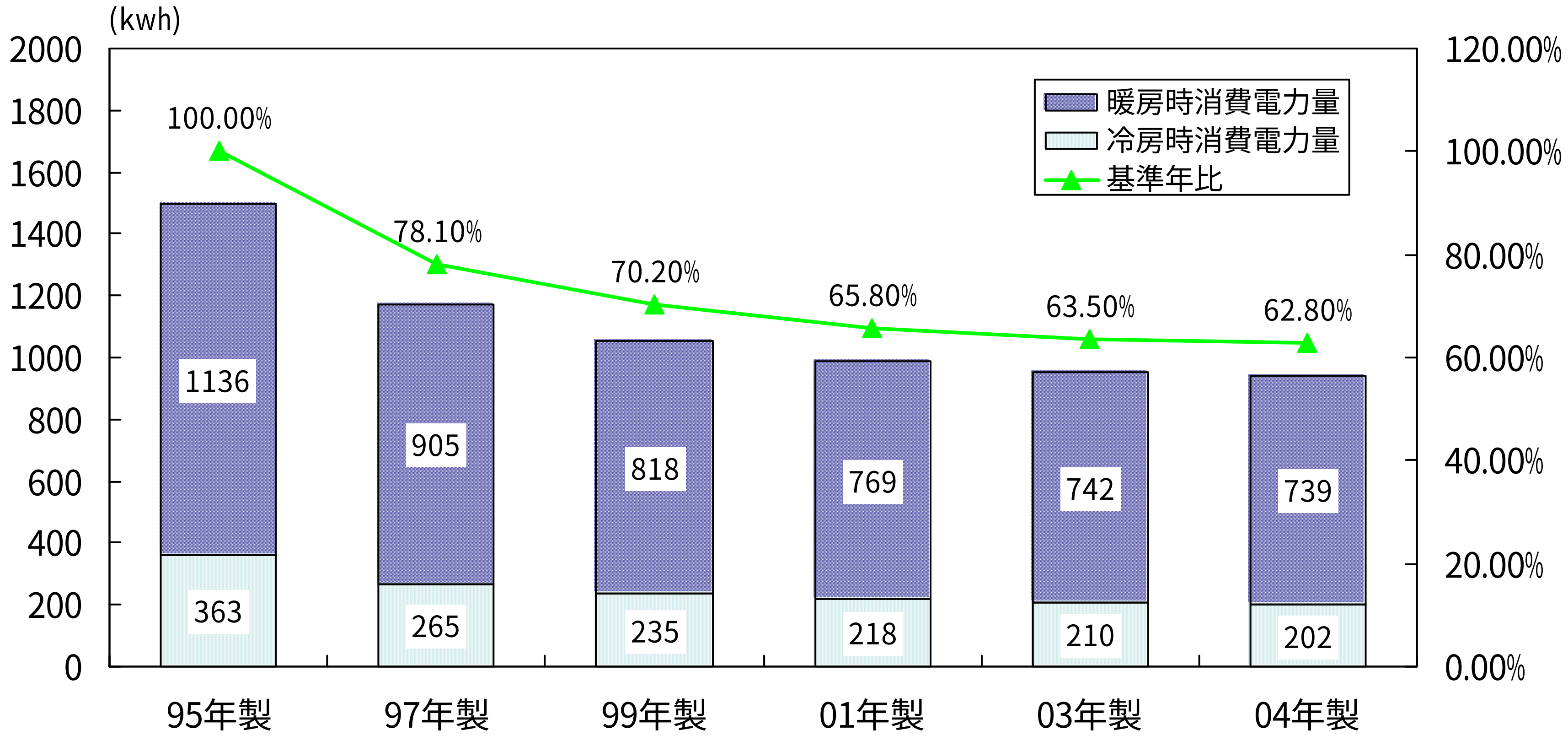


出典：財団法人自動車検査登録協力会資料

３．国民の生活･活動様式

⑤　エアコンの省エネ性能の推移

エアコンの消費電力量についてみると、04年製は95年製に比べ約6割まで減少している。



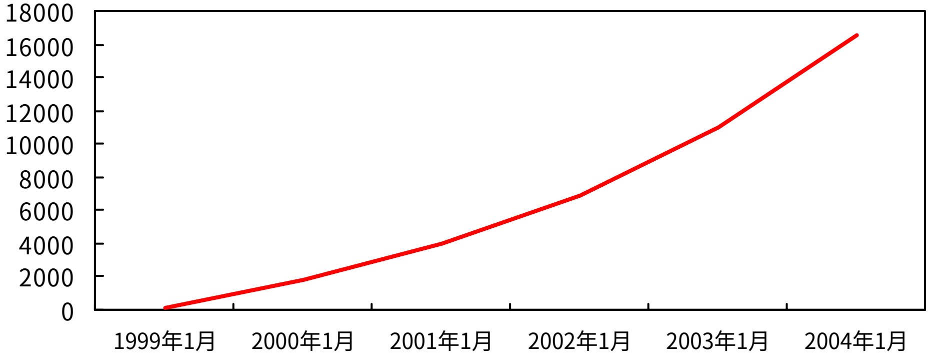
備考：
1.冷暖房兼用･壁掛け型･冷房能力2.8kWクラス･省エネルギー型の代表機種の単純平均
日本冷凍空調工業会規格JRA4046(ルームエアコンディショナの期間消費電力量算出基準)による。
2.(社)日本冷凍空調工業会資料より作成
出典：省エネルギーセンター「省エネルギーデータ集2004年版」

3. 国民の生活･活動様式

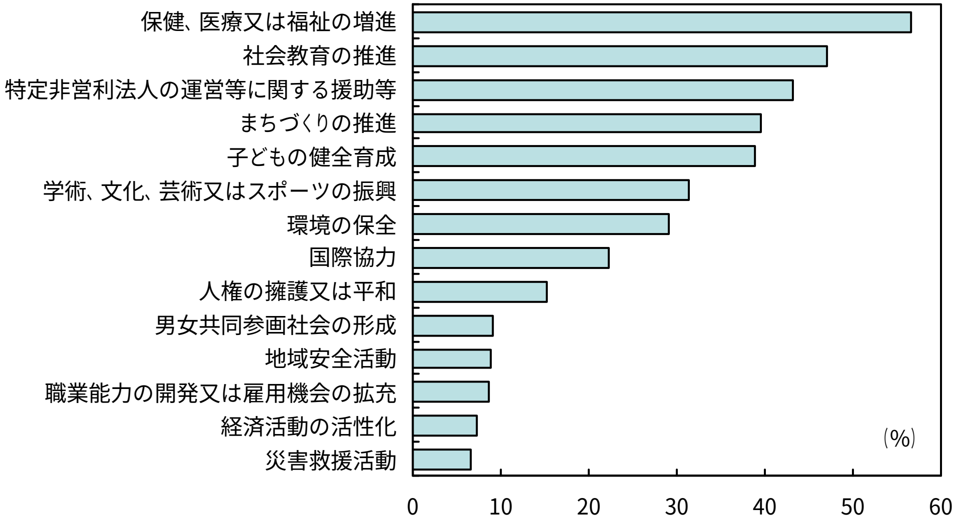
⑥ 特定非営利活動法人の増加と分野別内訳

NPO（特定非営利活動法人）の累積認証数をみると、全国では2004年4月までに約16500団体に達している。これを地域別にみると、地方圏においても認証数の多い道県がみられ、活動分野別にみると、「保険、医療又は福祉」、「社会教育」、「まちづくり」等を内容とする法人の割合高い。

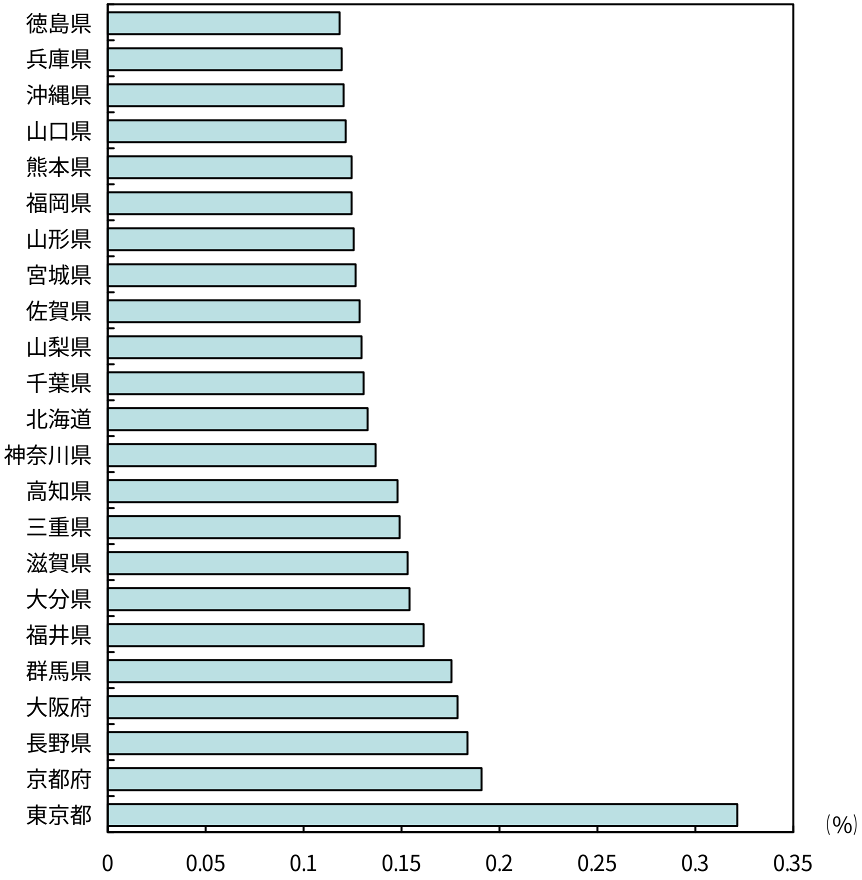
(1) 特定非営利活動法人の累積認証数



(2) 特定非営利活動法人の活動分野について（複数回答）



(3) 人口1000人当たりの特定非営利活動法人の認証数

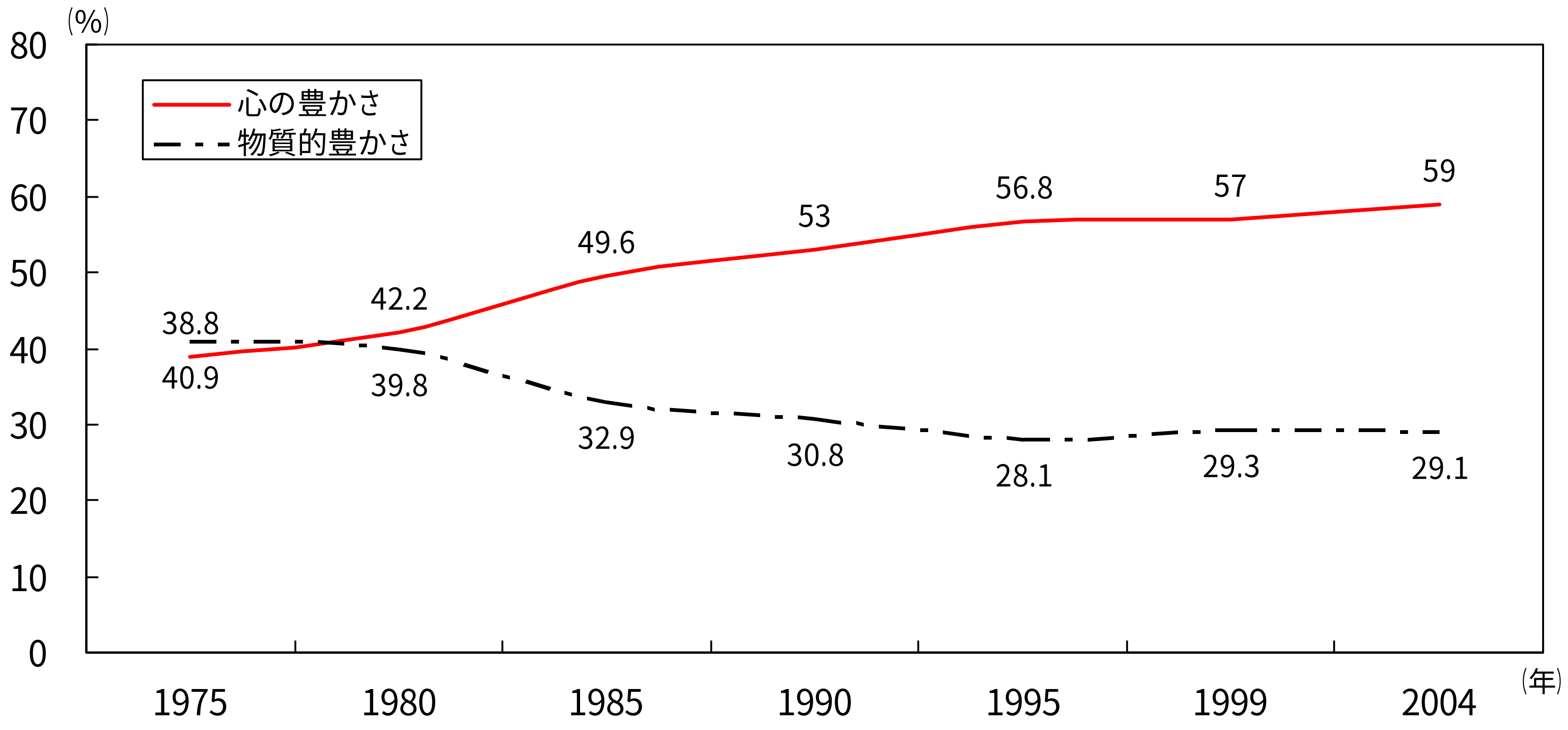


出典：内閣府「ＮＰＯホームページ」より作成

3．国民の生活･活動様式

⑦ 心の豊かさ、物質的豊かさの推移

物質的豊かさより心の豊かさを重視する傾向にある。

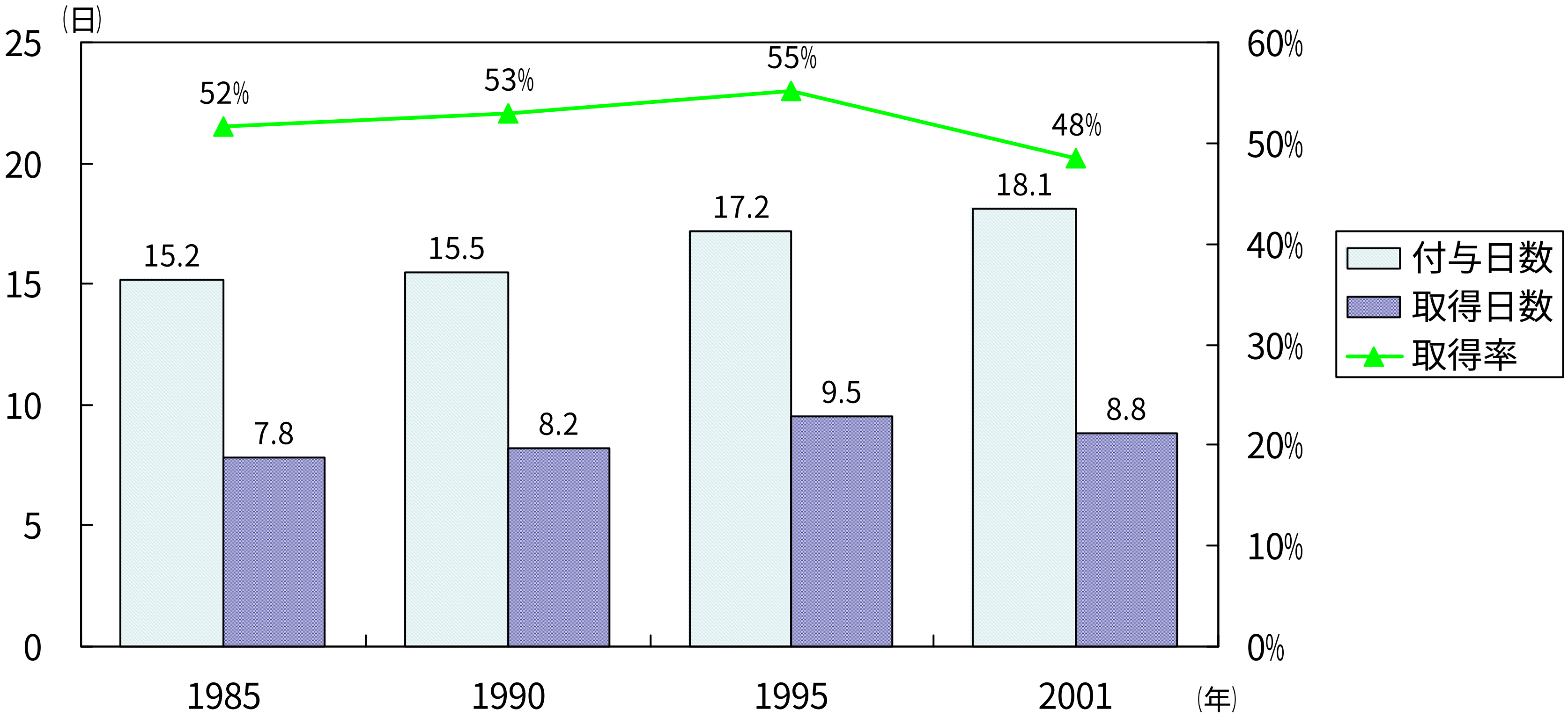


備考：
1.心の豊かさ：物質的に在る程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい。
2.物の豊かさ：まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい。
出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成

3. 国民の生活･活動様式

⑧ 有給休暇取得状況の推移

有給休暇取得率は1995年まで年々上昇していたが、2001年には48%まで降下している。

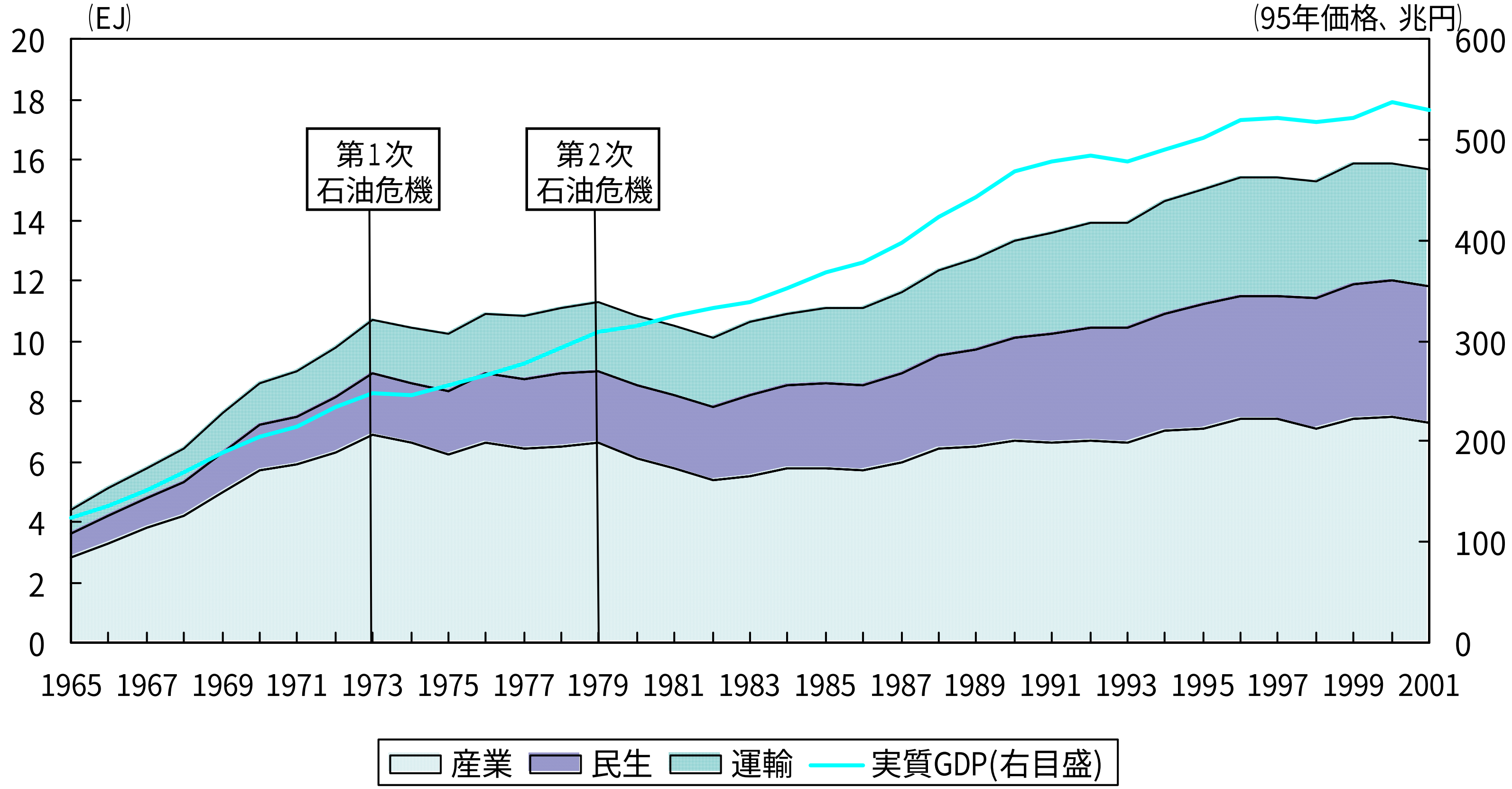


備考：
1.本社の常用労働者30人以上の民営企業。
2.付与日数には，繰越日数は含まない。
3.「取得率」は，取得資格のある労働者の取得日数計÷付与日数計×100(%)である。
出典：厚生労働省「就労条件総合調査報告」より作成

4. エネルギー

① エネルギー需要とGDPの推移

1980年代半ば以降、1998年度と2001年度に対前年度でマイナスとなったのを除いてエネルギー消費は一貫して増加してるが、GDP成長率と比べると、その増加率は低くなっている。



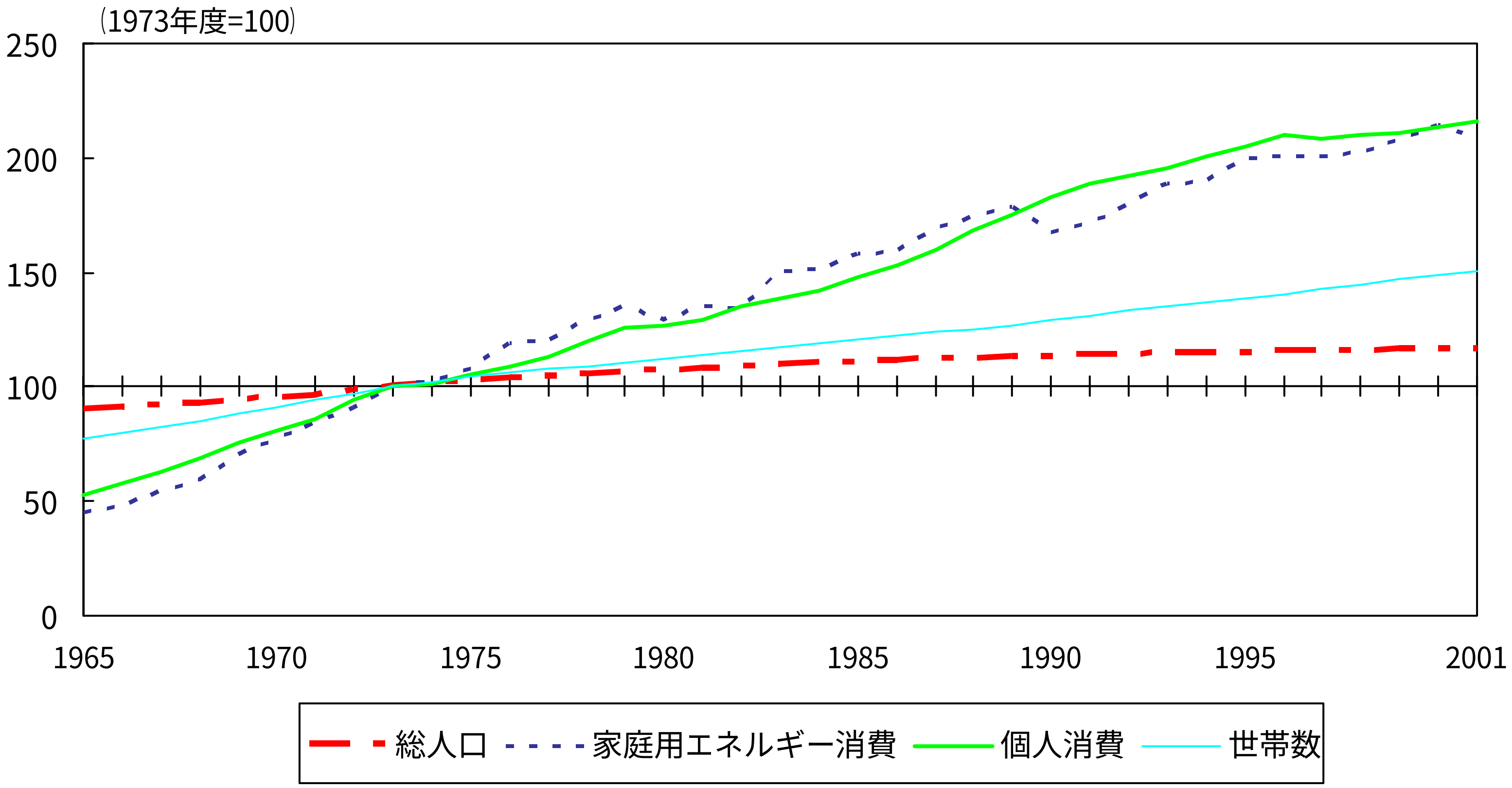
備考：内閣府「国民経済計算年報」、財団法人日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧」、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より作成

出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2004年版」

4. エネルギー

② 家庭部門のエネルギー消費の推移

家庭用エネルギー消費は、生活の利便性、快適性を追求する国民のライフスタイルの変化、世帯数の増加及び高齢者比率上昇などの社会構造変化の影響を受け、増加傾向にある。



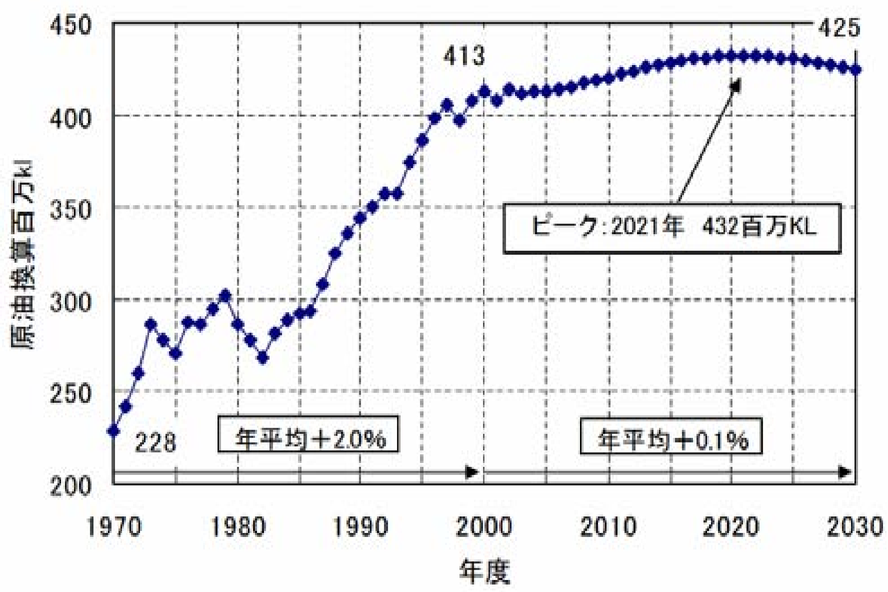
出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2004年版」等より作成

4. エネルギー

③ 最終エネルギー消費の見通し

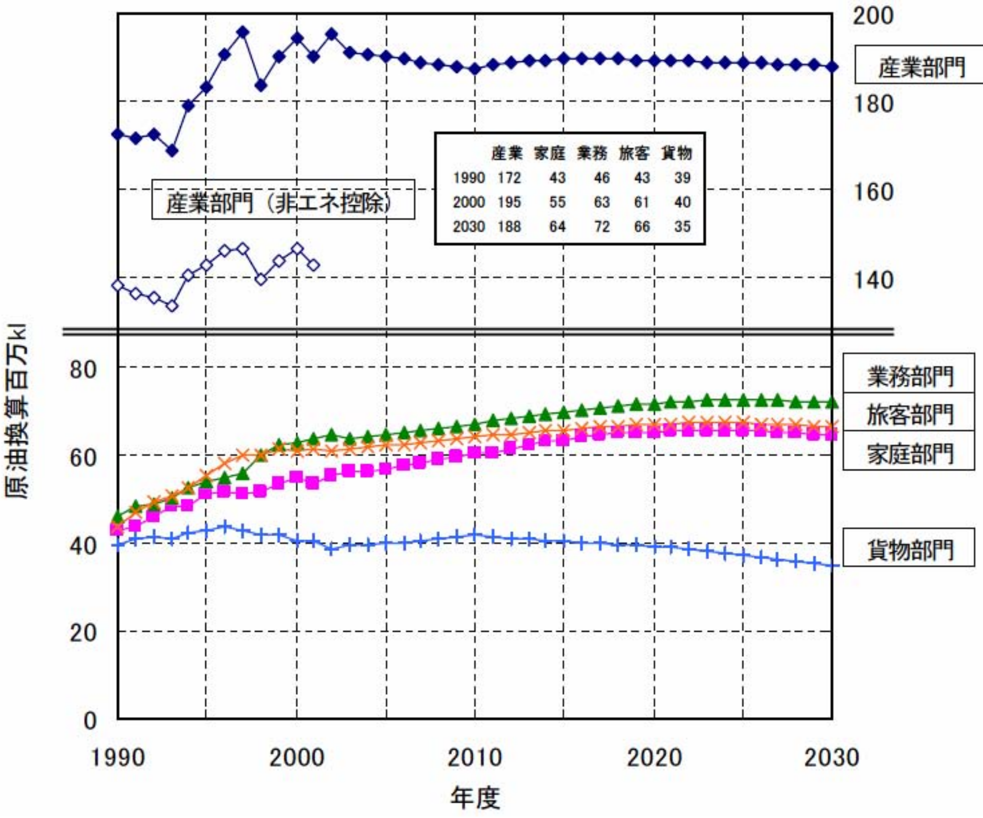
「2030年のエネルギー需給展望」（平成16年10月中間とりまとめ）の分析では、省エネルギーの取組等についてこれまでの趨勢に従って推移すると仮定した「現状趨勢シナリオ」が実現すれば、エネルギー需要は2021年度には頭打ちとなり、減少に転じると予測している。

(1)最終エネルギー消費の見通し



備考：現状趨勢シナリオの主な前提は、①経済成長率は年率1%台で漸減、②産業構造は趨勢的変化に、経済のサービス化と高付加価値化を見込む、③社会構造の変化は、趨勢から予測できるもののみ反映、④国際エネルギー価格はIEA等の代表的な見方、⑤省エネルギー対策の効果は、すでに実施済みの施策のみを前提とし、今後は、マーケットや需要家の嗜好、民間ベースの取組によって自律的に普及等である。

(2)部門別の見通し



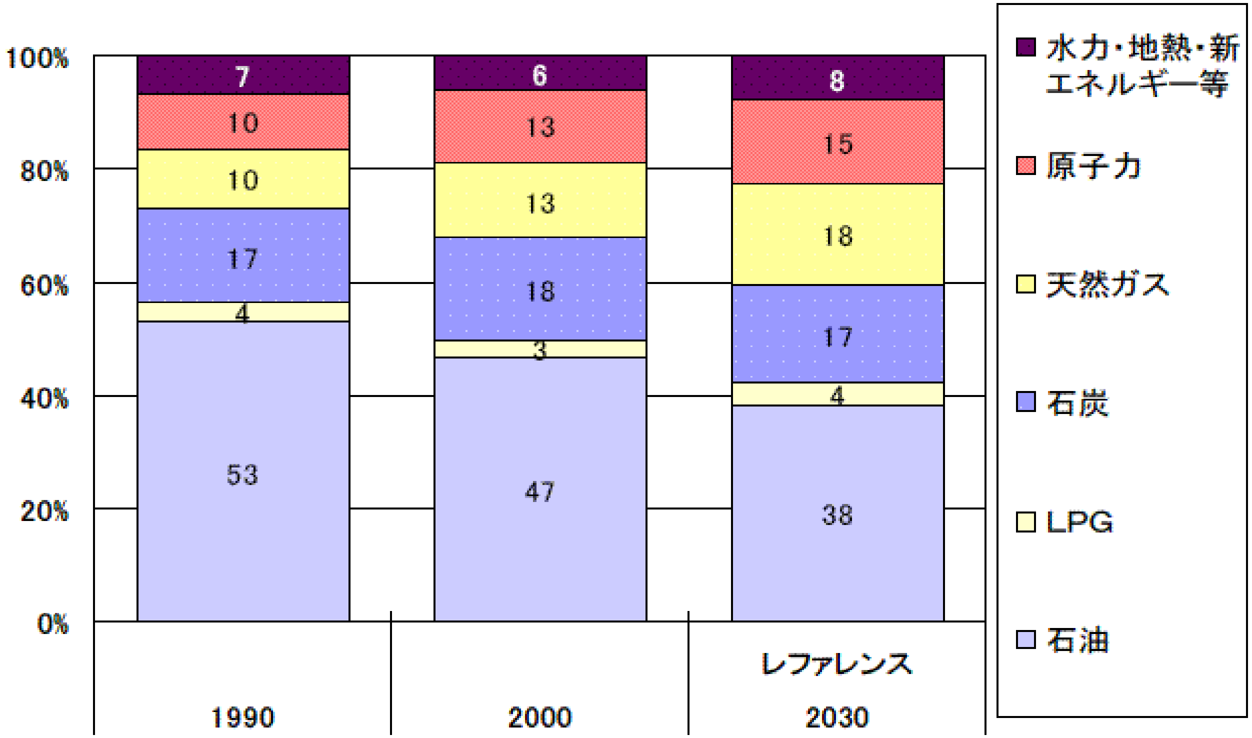
	産業	家庭	業務	旅客	貨物
1990	172	43	46	43	39
2000	195	55	63	61	40
2030	188	64	72	66	35

出典：総合エネルギー調査会需給部会「2030年のエネルギー需給展望」（平成16年10月中間とりまとめ）

4. エネルギー

④ 一次エネルギー供給構成の見通し

「2030年のエネルギー需給展望」（平成16年10月中間とりまとめ）の現状趨勢（レファレンス）シナリオでは、2030年の一次エネルギー供給のうち、石油は、割合は下がるものの約4割を占める主要エネルギー源であり、天然ガスや原子力の比重が増加すると予測している。



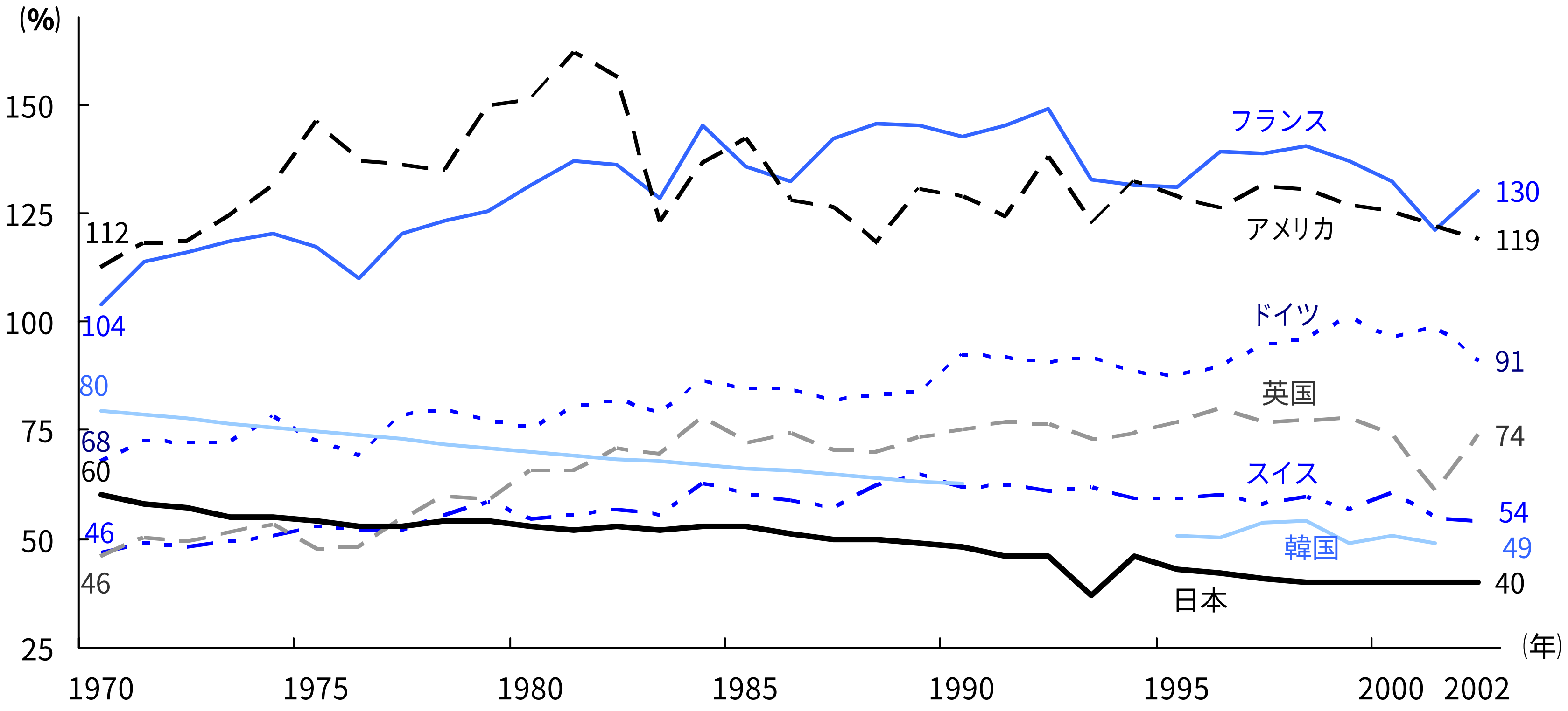
備考：
①原子力の2010～2030年度の新規運開容量は、当該期間の電力需要増分に比例（約10基運開）、②新エネルギーは2030年度で約1900万kl（2010年度新エネルギー導入目標量程度）、③天然ガスコージェネレーションは現在の趨勢で普及することなどを前提に、上記以外のエネルギー供給は、エネルギーモデルによって経済合理的に決定されるものとして試算。

出典：総合エネルギー調査会需給部会「2030年のエネルギー需給展望」（平成16年10月中間とりまとめ）

5．その他

① 食料自給率の推移

日本の食料自給率は、低下傾向にある。また、主要な先進国と比べて最も低い水準となっている。



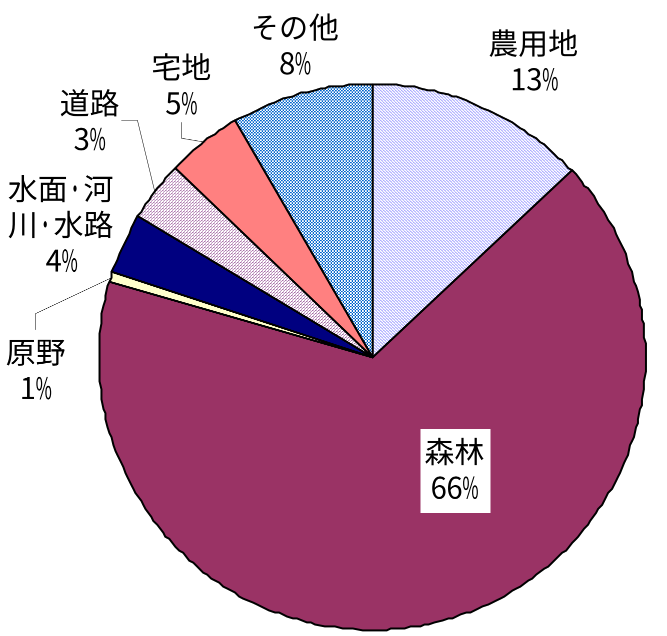
備考：日本以外のその他の国についてはFAO “Food Balance Sheets"等を基に農林水産省で試算。ただし、韓国については、韓国農村経済研究院"Korean Food Balance Sheet 2001"による（1970,1980,1990及び1995～2001年）。

5．その他

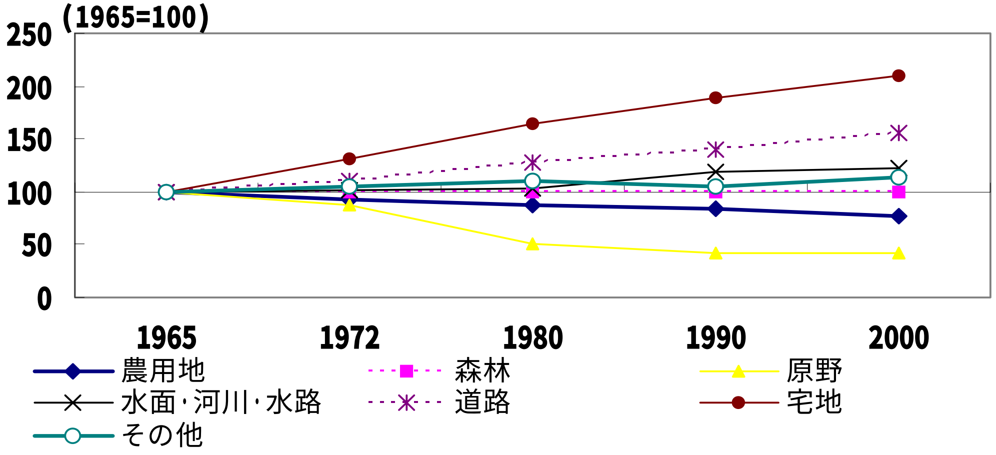
② 国土利用の状況

国土利用について、全国土の7割近くを占める「森林」は微減しつつもほぼ不変。「農用地」は継続的に減少しており、「宅地」「道路」及び耕作放棄地等「その他」の面積が増加。近年は、農林業的土地利用から都市的土地利用への転換は減少する傾向。

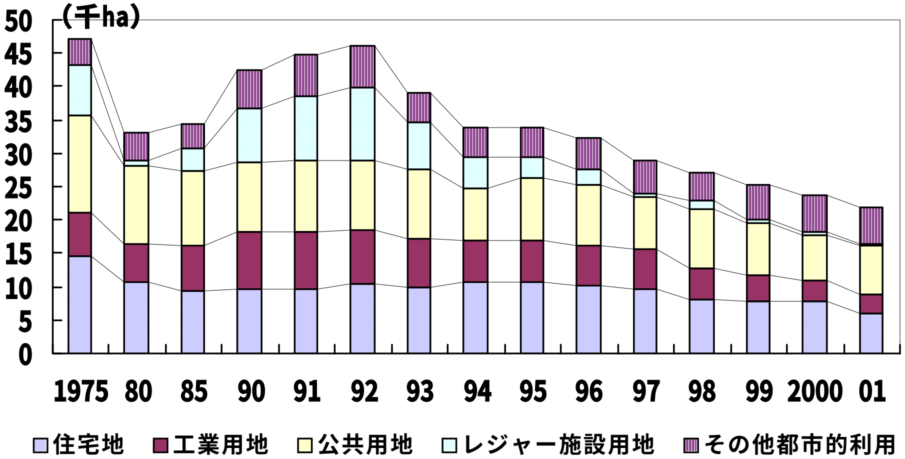
(1)国土利用構成(2000年)



(2)1965年を100とした場合の各地目の動向



(3)農林業的土地利用から都市的土地利用への転換面積推移



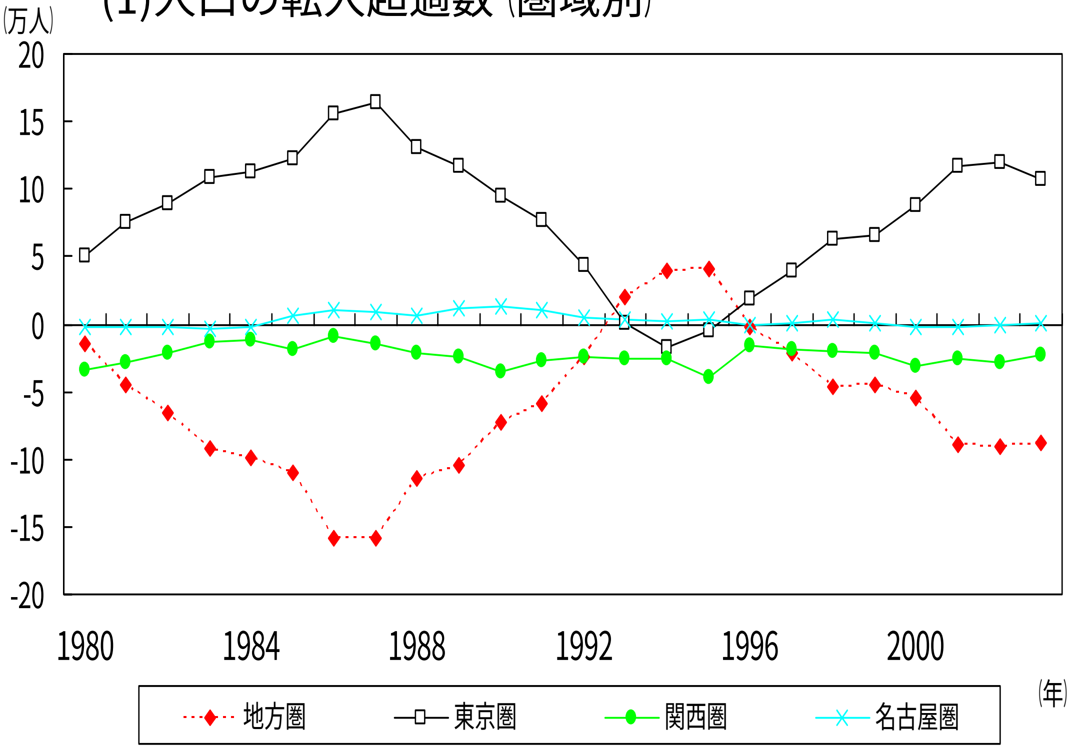
出典：国土交通省「国土のモニタリング（分析）集」

5．その他

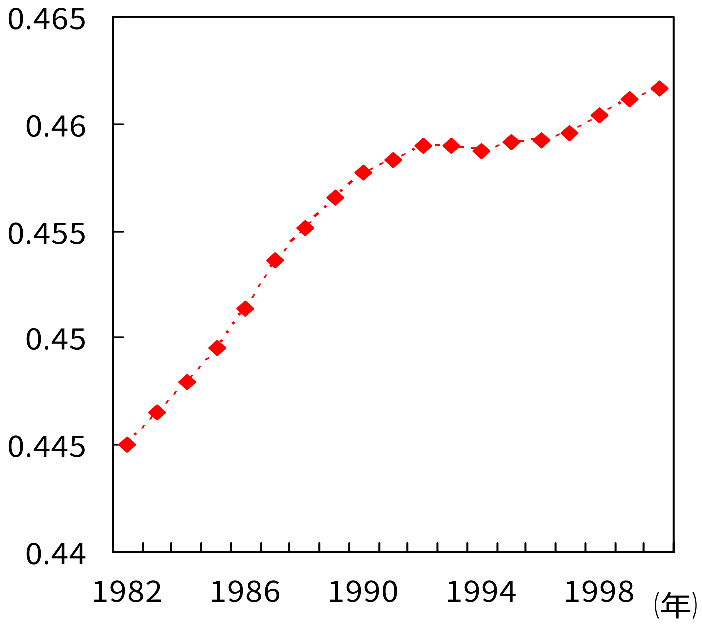
③ 人口の圏域別転入超過数及び人口分布の集中度の推移

1996年以降、東京圏への転入超過数は増加傾向にあり、これに呼応して、地方圏の転出超過も増加傾向にある。全国の人口分布を都道府県を単位とするジニ係数でみると、集中度が高まる傾向が認められる。

(1)人口の転入超過数（圏域別）



(2)都道府県を単位とする人口分布ジニ係数



備考：
1.(1)は総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに、(2)は国土交通省調査及び総務省「住民基本台帳人口要覧」をもとに作成。
2.(2)ジニ係数は、都道府県別人口と可住地面積をもとに算出。1に近づくほど集中度が高く、0に近づくほど均等化が進んでいることを示す。
出典：国土交通省「国土のモニタリング（分析）集」